

AATJ 2018 ANNUAL SPRING CONFERENCE

Marriott Wardman Park Hotel, Washington, DC

Meeting Rooms (Mezzanine Level): Jackson, Jefferson, Johnson, Madison, Truman, Tyler

Thursday, March 22, 8:30 a.m.–5:30 p.m.

(On-site Registration and Check-in: Mezzanine Lobby)

Papers whose titles appear in Japanese in the program will be delivered in Japanese; those with only English titles will be delivered in English

8:30 a.m.–10:10 a.m. — Session 1

SESSION 1-A: PEDAGOGY PANEL [MADISON ROOM]

Chair: Shinji Sato, Princeton University

Panel Title: 「言語景観研究と日本語教育: 最近の動向と未来を創る言語教育実践」(Linguistic Landscape and Japanese Language Education: Current Trends and Language Education for Social Future)

Panel Abstract: 本パネルでは、言語景観を言語教育に応用した研究を概観し、言語景観を活用したさまざまな言語文化教育実践を報告する。言語景観は「公共空間で目にする書き言葉」と定義され、最近の研究では、言語景観は社会言語学的な現実を如実に反映しているのではなく、言語景観こそが現実そのものを作っているのだということが議論されている。つまり、景観に用いられている言語は異なる言語の地位や状態に関する人々の認識に影響を与え、その認識は実際の言語行動にも影響を及ぼしているのである。これらの研究が示唆することは、言語学習者は、言語景観、つまり、地域・コミュニティのこぼの生態に着目することで、教室内という閉ざされた空間では経験することが難しい様々なこぼの重要な側面を経験できるということである。それは例えば、こぼが本来持つ多様性、創造性、意味の多層性、こぼの選択にまつわる政治性や拘束性、言語間の力関係、こぼ以外のモード、ある「言語」と別の「言語」の境界線の不確定・不安定さなどである。これらを鑑み、本パネルで報告する実践は1)大学の国際化と言語景観の検討プロジェクト(日本語上級(日本))、2)言語景観を積極的に利用し学校の取り組みを地域に示す実践(小学校(日本))、3)地域の言語景観変化の調査プロジェクト(日本語上級(米国))、4)言語景観改善プロジェクト(アジア概論(米国))である。これらの報告では、実際に分析で用いたりプロジェクトで学生が作った言語景観だけでなく、活動中の参与観察や活動後のアンケート、インタビューなどを分析することにより言語景観を活動に取り込むことで新たに生まれる言語教育の可能性を明らかにする。

「言語景観研究とこぼの教育」(Linguistic landscape research and language education)

Yuri Kumagai, Smith College; Shinji Sato, Princeton University

本発表は、言語景観研究とこぼの教育に関する文献を概観することで、こぼの教育における言語景観の有用性を考えることを目的とする。一般的に、言語景観とは「公共空間で目にする書き言葉」を指しているとされる(庄司他2009)。しかし、昨今の応用言語学では「言語」という概念が広く定義されてきており、より最近の言語景観研究は、こぼのマルチモーダルな側面、更には視覚や聴覚だけでなく、コミュニケーションに影響すると考えられる嗅覚など様々な要素(Hua, Otsuji & Pennycook 2017)を含めた研究も増えている。言語景観研究は、広告、意味論、社会学、都市地理学など幅広い分野で行われており、研究の主目的は、「公の空間に存在する(しない)言語の体系的なパターンを記述し見つけ出すこと」、また、「言語景観を作り出す際の人々の動機やその背景にあるイデオロギー、意思決定などを理解すること」であるとされることが多い。その研究の数は、過去10年間に著しく増加している。その一方で、言語景観研究をこぼの教育に応用している実践報告はまだ少ない。本発表では、言語景観研究をこぼの教育の文脈へどう取り込めるかを議論・実践している論文13本を取り上げ、その傾向をまとめる。これらの論文は、言語景観をこぼの教育の場に取り込むことで、言語形式(文字、語彙、表現、文法)に関する学びや語用論的能力の育成を促すとともに、意味の多層性や批判的な言語への気づき、また、多言語間の力関係といったより批判的なこぼへの眼差しを培うことが可能かつ必要であると議論している。最後に、言語景観がこぼの教育にもたらす可能性や有効性を考察し、次につづく実践発表3本への足がかりを提供する。

「言語景観が持つこぼの教育の可能性—価値の分析と創造, 変革にむけて—」(Possibilities of language education using linguistic landscape: Toward analysis, creating our social values, and transforming)

Ryosuke Minamiura, Tokyo Gakugei University

本発表では「言語景観」を用いた日本語教育の可能性を2つの実践から探りたい。1つ目は、大学の留学生に対する上級日本語クラスでの言語景観分析の実践である。この実践では、まず「私たちの大学は国際化しているのか」という観点から、大学における言語景観を留学生が集め、その景観の成立経緯、大学コミュニティに与える意味を、話し合った。学

校教員養成の単科大学にあって、留学生の存在や多言語的観点は希薄化しやすい。この活動は、そうした場で学ぶ自分達留学生の大学コミュニティへの参加の仕方を考える契機となった。2つ目は、学校内に文化的、経済的に様々なグループが存在することを考慮し言語景観を積極的に利用している小学校の実践である。この小学校は外国人児童が多く、また、経済的にも困難を抱えた子どもも多く在籍する。そのため、この学校は、学校空間への掲示や展示、校内放送や学校行事への企画などに積極的に多言語的掲示、そうしたルーツを持つ子どもたちの声や活躍の姿を取り上げ、子どもたちや保護者、地域の目に見える「学校の多文化的言語景観」を生み出してきた。そして当学校の学習状況や学校の評判は大幅に改善された。2つの実践事例は、前者は「言語景観」を教育内容、後者は空間環境として捉えており、実践の射程は異なっている。しかし、言語景観の持つ社会的な可能性をうまく教育活動で利用しているという点では通じている。この点から、「言語景観」を日本語教育で用いることで、①教室の中での社会のありようの分析、②教室・学校の外の社会への働きかけ、③①②によって教室・学校内部のありようの变革が可能になることを示す。

「言語景観データ収集とデータ分析結果を使用した日本語上級クラスでの言語活動報告」 (Linguistic landscape and Japanese language education: A new way of discussion and field work activities using LL data)
Asako Hayashi-Takakura, University of California, Los Angeles

近年、言語景観の調査研究を言語教育に取り入れた活動が様々な言語で報告されている。これらの活動は「身の回りにある学習言語を探す」というような活動 (Shimoura & Hatasa, 2015, Takakura 2016) から、学習者に言語景観の調査をさせることにより、学習言語の社会的地位や必要性を討論させるような活動 (Carr, 2016)まで多岐にわたっている。本発表では、4年間にわたり、日本語初級学習者と共にロサンゼルス地区の日本人街で収集したデータから見る言語景観の変化の分析結果を報告する。ロサンゼルス地区は日本人（日系人を含む）人口の減少に伴い、これまで日本人を顧客としていたビジネスが日本人以外の経営者になり、ビジネスの方向性に変化が見られているという傾向があるが、この変化は日本人街の日本語の看板や表示などの言語景観にも表れていた。さらに、日本語上級（4年時）の「漢字学習」に焦点を当てた読解のクラスで、学習者が自己の漢字学習を内省し、効果的な漢字習得の方法を探ることを目的に、漢字習得と学習者の住む地域の言語景観の関係を「ロサンゼルスの言語景観に日本語の表記はなぜ必要か」というテーマで討論した授業活動を報告する。授業内の討論後、学生は小グループに分かれ、上記のデータを用いて「大手日本企業の移転に起因する日本人短期滞在者の減少と言語景観における「日本語」の割合の比較研究」「ロサンゼルスの言語景観、日本語の看板などに対する日本人留学生の意識調査」「漢字習得における受動的な漢字インプットの効果」をテーマに研究論文を書いた。学生の研究結果も合わせて報告する。

「言語景観改善プロジェクトとその危険性：実践と分析」 (Changing linguistic landscape as class project: Practice and analyses)
Neriko Musha Doerr, Ramapo College

言語景観は、権力構造から切り離しては考えられず、どの言語がそこに反映されているかは、そのような権力関係を理解する鍵となる。その一方で、言語景観は流動的であり、我々が積極的に変えていけるものでもある。本発表では、言語景観のこの両側面を授業に取り込んだ試みを二つ紹介し、学生が授業を通して社会に貢献する可能性を提示するとともに、その問題点も指摘する。アメリカ東海岸の大学でのアジア概論授業のプロジェクトとして、2015年に学生は身近な言語景観を観察調査し、それが少数民族集団の声を反映、かつ役に立つよう改善する活動をした。最初の例は、期末試験に向けて学生のストレス解消の為に企画のチラシをネパール語に翻訳しキャンパス内に掲示するものである。当大学では海外留学生の中では、ネパール人が一番多いにも関わらず、学校行事の宣伝は英語に限られている。これに気づいた学生がネパール人学生にインタビューをした結果、ストレス解消の企画についての情報を得やすくすることが一番重要だと知り、それをプロジェクトとした。二番目の例は、地元の公園では韓国系アメリカ人が多く集まっているにも関わらず、犬の散歩についての注意書きが全て英語であることに気づいた学生が、韓国語の翻訳を注意書きに足すことを企画実行した。本発表では、これらの実践を通して学生達が身の回りの環境作りに参加していく意識を育てることの重要さと、異なる言語を使うことによって他者性を強調してしまう可能性、選んだ言語が押し付けになってしまう可能性等も指摘し、日本語教育でのこのような実践の難しさを指摘し、日本語教育との関連性を議論する。

SESSION 1-B: STUDY ABROAD FOR LANGUAGE ADVANCEMENT (SAFLA) SIG PANEL [JEFFERSON ROOM]

Chair: Hiroaki Kawamura, University of Findlay

Panel Title: Sink or Swim During Study Abroad: Equipping Learners with Navigating Strategies Through Coaching

Panel Abstract: Study abroad might be a “sink or swim” experience for language learners. They tend to have more autonomy over their learning activities than in a classroom of their home institutions. It often takes learners some time to develop life skills to navigate themselves in an unfamiliar environment. Different strategies have been proposed to help learners “swim” and maximize their gains during study abroad (Paige et al., 2009; Berdan et al., 2013; Savicki and Brewer, 2015; Marishka, 2016; Williamson, 2016). Researchers explored possibilities of using various strategies including ethnography (Jurasek et al., 1996; Kawamura, 2007), mentoring (Hipskey and Armani-Bavaro, 2010), and journaling (Bagic and Vrhovac, 2012). The current panel will examine strategies specific to short-term (two~six week programs) study abroad programs using coaching as the key word. Coaching involves motivating and helping people learn something on their own based on individualized attention (Kenny and Faunce, 2004). Kawamura’s paper will examine and compare on-site coaching strategies for two separate three-week study abroad programs. Murata will examine coaching strategies adopted for the two-week program in the Tokyo area. In this program, coaching is done within the conceptual framework of 「見て、聞いて、体験して、食べて、人とつなが

る」. Prefume will analyze coaching strategies to facilitate “transformative experiences” (Graham & Crawford, 2012) among the participants during a four-week faculty-led program. Tobaru’s study identifies challenges many American learners face in Japan and will propose language performance practice prior to their study abroad. This panel will argue that efficiency of a short study abroad program will increase with appropriate coaching strategies.

“Maximizing language gains during a short study abroad program: Use of on-site coaching as a strategy”

Hiroaki Kawamura, University of Findlay

What aspects of language and cultural skills can learners gain during a short three-week study abroad program? When, where and how do those gains of skills occur? What do the learners need to do in order to maximize gains? What can instructors do to help learners develop language skills and gain cultural knowledge effectively and efficiently? Based upon the review of the previous studies (e.g., Milleret, 1990; Davidson, 2007; Dewey, 2007; Brubaker, 2007; Kinginger, 2008; Mora and Valls-Ferrer, 2012) and the data collected from the two ongoing short study abroad programs, this paper will examine the roles of coaching for study abroad learners. Effectiveness of a study abroad program, even if it is a short two~four week program, has been well documented regarding cultural sensitivity development (Martinsen, 2011; Lewis, 2015). A growing body of research demonstrates that a study abroad setting provides successful language learning (Freed, 1995; Dewey, 2004; Ishida, 2009; Masuda, 2011). However, the case of a short two~four week study abroad program has not received enough attention from researchers. This paper aims to fill in this gap. Multiple data was collected from the two ongoing programs. Both of the programs are three-week study abroad programs in Japan. The difference is that one of the programs is a faculty-led program and the other program is not. Comparison of these programs makes the roles of on-site coaching clear since they are almost identical except that one of them does not have an accompanying faculty. This paper will argue that presence of on-site coaching helps learners accumulate “stories” (Walker and Noda, 2000) more effectively and efficiently.

「体験型訪日プログラムにおける活動とコーチングの分析」(An analysis of field-based activities and supervision in study abroad programs)

Akiko Murata, Hosei University

経済社会のグローバル化の中、日本への訪日外国人客が増加しており、日本に対する関心も名所を巡る観光から、地元の人々との交流や体験を中心とした「体験型海外旅行」へとシフトしている。大学においても、従来の日本語を集中的に学ぶための日本留学ではなく、短期間で文化体験と言語学習をブレンドした体験型のプログラムの需要が高まっており、大学関係者は短期の訪日プログラムの拡充を進めている。しかし、教科書を用いた日本語学習がメインとなっているプログラムでは、体験的な活動が、単発での教室外での課外活動として行われることが多く、日本語を用いて人々と関わり、つながる経験を持つことが難しくなっている。留学生が日本で多様な人々とつながるためには、単に留学生を日本人の中に入れるだけではなく、日本語でつながるためのテクニックを教える必要があり、そのためのコーチングと活動のデザインが非常に重要となる(村田forthcoming)。そこで、本報告では、単に体験するだけでなく、簡単な挨拶や表現であっても、体験プログラムにおいて日本語を用いて人々とつながること、人や社会に接し、深い体験をするきっかけとなる活動のデザインとコーチングの実践例を分析する。本報告の分析の対象は、短期間で日本を楽しみながら、日本語を用いて活動することができること、教室から街に出て『見て、聞いて、体験して、食べて、人とつながる』ことをキーコンセプトとした短期日本語プログラム(2014~2017)の活動デザインと教育実践であり、ここから教育現場で活用できるような教育リソースを紹介する。村田晶子編著(forthcoming)『大学における多文化体験学習・多文化共修への挑戦』ナカニシヤ出版。

“Transformative learning: A case of a short-term, faculty-led Japanese language study abroad program”

Yuko Prefume, Baylor University

According to Walters, Charles, and Bingham (2017), the number of university-sponsored, short-term study abroad programs has been increasing due to practical reasons such as cost effectiveness and ease of participation. Recent studies reveal positive effects of such short-term, faculty-led study abroad programs, even as compared to a semester or a full year abroad, citing that transformative learning takes place (Walters, Charles, & Bingham, 2017; Gaia, 2015; Gambino & Hashim, 2016; Gonsalves, 2013; Graham & Crawford, 2012). Transformative learning or experience is identified as “a change in how a person sees the world” (Graham & Crawford, 2012, 107), improved “understanding and awareness of other cultures,” increased “willingness to interact with persons from cultures other than their own” (Gaia, 2015, 27), and strengthened “ethical commitments as global citizens” (Gambino & Hashim, 2016, 27). Despite a favorable outlook towards the short-term, faculty-led study abroad programs, Kudo (2011) warns of possible negative effects, such as risks of being sick, injuries, accidents, personal conflicts, and cross-cultural misunderstanding. To facilitate transformative learning, particularly to help students gain new perspectives in cross-cultural understanding and develop individual initiatives, Kudo (2011) suggests the importance of guiding students (coaching in this paper) at pre-travel orientation sessions as well as during the study abroad period. The paper has analyzed the transcripts of group reflections compiled near the end of the trips and the post-travel interviews from the short-term, faculty-led summer study abroad programs in Japan. The presenter will report the cases of both successful and unsuccessful coaching related to transformative learning. The faculty found that students do not always understand the program expectations, even though the program has objectives for transformative learnings. The educational effectiveness and implications of these cases are discussed.

“I am kind of afraid of the language partner”: Data-driven pre-study abroad training”

Hiroimi Tobaru, Ohio State University

Study abroad (SA) studies demonstrate that strong social networks within local communities are a strong predictor of linguistic and sociolinguistic proficiency gain (Baker-Smemoe et al. 2014; Isabelli-Garcia, 2006). Dewey et al. (2012) also reported social

networks as a positive predictor of SA students' self-evaluation of the spoken language proficiency gain. However, research also reported American students' struggles of developing personal relationships with local people (Burn, 1993; Siegal, 1995; Iwasaki, 2011). These studies often focus on American students' perceptions on their study abroad experiences as well as intercultural interaction. Because personal relationships cannot be built without understandings and acceptances, obtaining the local peoples' perceptions toward intercultural relationships is essential to addressing American students' struggles. This case study investigates American students and Japanese local students' perceptions toward building intercultural relationships in a four-week SA program in Japan. Interviews were conducted with American college students who participated in the SA program, and Japanese students who participated in the program as Japanese language partners. Data collected from the Japanese students indicates American students having passive attitudes towards interacting with one another. American students, on the other hand, expressed concerns of being perceived as "rude," which resulted in their passive attitude towards their interaction with language partners. In addition, American students' desire to be "respectful" to their language partners steered them to be "overtly formal" in self-introductions, which has "created a wall" between the Japanese language partners and the American students. Overall data suggested American students' struggles to be friendly in Japanese. The study draws pedagogical implications on how to support the SA students' struggles and fear towards interaction. By focusing on "how to do particular things in the language (Walker & Noda, 2000)," the presenter discusses pedagogical supports in pre-study abroad training to empower SA students to actively engage in building intercultural relationships.

SESSION 1-C: SECOND LANGUAGE ACQUISITION PAPERS [JACKSON ROOM]

Chair: Mariko Moroishi Wei, Purdue University

"Development of abstract word knowledge in English-Japanese bilinguals with autism spectrum disorder"

Mariko Moroishi Wei, Purdue University

Among all linguistic impairments, acquiring abstract words is especially difficult for individuals with Autism Spectrum Disorder (ASD). Previous research suggests that even typically developing children acquire abstract words later in development than concrete words, because processing abstract words engages a more distributed network of brain regions than concrete words (Pexman et al., 2007). Furthermore, bilingual children before age 6 display a delay in vocabulary acquisition compared to their monolingual peers (Core et al., 2013). Because age-appropriate vocabulary size and reading skills are crucial for academic success, a pervasive struggle with vocabulary acquisition would place the ASD group at risk for ongoing failure in literacy-related areas. Clearly, more studies are needed to investigate the unique lexical development of individuals with ASD and whether bilingualism has any influence on the rate and ultimate attainment of vocabulary acquisition. The present study included 54 subjects: 26 English-Japanese bilinguals with ASD, 15 English-Japanese bilinguals without ASD, and 13 Japanese monolinguals without ASD. Subjects' receptive and productive knowledge of 310 abstract words was first tested using Paribakht and Wesche's (1993) Vocabulary Knowledge Scale. Subjects and their parents then filled out a questionnaire, reporting the age at which target words were learned (Kuperman et al., 2012). The results of the statistical analysis showed that: 1) the age-of-acquisition ratings ranged from 3.0 to 20.21; 2) both bilinguals with and without ASD knew significantly fewer abstract words than the monolinguals without ASD; 3) the first growth spurt related to abstract words was noted at age 4 to 5 for monolinguals and bilinguals without ASD, whereas bilinguals with ASD had theirs at age 9 to 10; and 4) feelings and emotions vocabulary was acquired significantly earlier than other abstract words for all three groups.

"Developing critical language awareness through a community-based project in an intermediate Japanese language classroom"

Holly Didi-Ogren, The College of New Jersey

This presentation critically examines the links between cultural and linguistic awareness (Byram 2011) and the efficacy of collaborative learning (Kowal and Swain 1994) on awareness by introducing findings from a community-based project that brings intermediate-level Japanese students into dialogue with parents at a local Japanese language "weekend" school. Such weekend schools are primarily aimed at keeping children of Japanese nationals who are living overseas short term apace with the Japanese national school curriculum. However, these schools are also sites of diverse constructions of Japanese identity and the Japanese "homeland," and Japanese language is imbued with multiple symbolic meanings. In the first stage, students in an intermediate-level language class are introduced to ethnographic methods, conduct ethnographic observation at the school and write a reflective report. These initial steps help students understand who uses Japanese for what purpose, thus expanding their language awareness to include social and political factors. In the second stage, students conduct one-on-one interviews with parents in Japanese about intercultural experiences. Preparing for the interviews builds student language awareness as they attend to key sociopragmatic competencies such as appropriate speech levels. Students develop a set of questions for the interview, practice the interview with a native speaker, conduct the interview, and reflect on the interview process. This reflection process includes collaborative activities around the interview process and written reflection. Students then conduct a second interview with the same person, aiming to incorporate lessons learned from the first interview process. Finally, students transcribe sections of both interviews and share key pieces with their classmates in an in-class, oral presentation. Findings show that students develop a heightened awareness of the various symbolic values with which Japanese is imbued at the school, and also that students improve their level of awareness of sociopragmatic aspects of Japanese language use.

"Our Language" – An autoethnographic analysis of Japanese dialect use in L1/L2 interaction"

Jae DiBello Takeuchi, Clemson University

Studies of linguistic ideologies address appropriateness and legitimacy with regard to language variation and speakers. Researchers have examined language ownership (e.g., Wee, 2002) and legitimate speakerhood (Bourdieu, 1991). Recent work considers how speakers' language ideologies result in us-versus-them dichotomies (O'Rourke, 2011), in which second language

(L2) speakers are perceived to lack ownership of the target language. Less attention has been paid to how language ownership and legitimate speakerhood can be co-constructed, or not, within interaction. This study uses the presence and absence of meta-talk to examine how an L2 speaker is co-constructed as a (non)legitimate speaker of a Japanese dialect in interaction with first language (L1) speakers. The researcher, an L2 speaker of Japanese, collected recordings of Japanese conversations with L1 interlocutors, including her L1 Japanese spouse and in-laws. Using autoethnographic analysis (Anderson, 2006; Simon-Maeda, 2011), two contrasting cases of Japanese dialect use are examined. In the first case, L1 interlocutors respond to the L2 speaker's dialect use with meta-talk discussion about "our language," thereby co-constructing the L2 speaker as a non-legitimate dialect user. In the second case, the L2 speaker's dialect use is affirmed when the L1 interlocutor uses dialect in a similar way. I argue that meta-talk makes visible speakers' linguistic ideologies (Silverstein, 1979) and notions of legitimate speakerhood in which "our language" does not include the L2 speaker. Conversely, the absence of meta-talk ratifies the L2 speaker's dialect use and depicts dialect as a shared form of "our language." This study's findings contribute to our understandings of language ownership and legitimate speakerhood and demonstrate how these concepts manifest in Japanese interaction. This study also adds to the growing body of work examining Japanese dialect use by L2 speakers. Finally, it considers the possibilities and limitations of autoethnographic analysis as a method for research in Japanese SLA.

"A preliminary study of Chinese international students studying Japanese in American universities"

Jun Xu, Colorado State University

As Chinese students become a larger share of the international student demographic at American universities (Institute of International Education, 2006, 2016), they also are expanding participation in Japanese language classes. However, Chinese student enrollment often decreases dramatically after completion of the first Japanese class and consequently fewer Chinese students take intermediate or advanced level instruction (Mori & Takeuchi, 2016). Although that difference has been explored between Chinese and domestic students at advanced levels of Japanese language study (Mori & Takeuchi, 2016), the reasons behind the crucial drop-off between first- and second-year study have not been explored. In addition, East Asian international students have been reported to have the least positive experience in such study because of English proficiency issues which in turn contribute to a sense of isolation and alienation (Gareis, 2012). When studying Japanese, Chinese international students are considered to have an advantage over domestic American students regarding knowledge of Chinese characters and familiarity with Japanese culture (Shibatani, 1990; Horiba, 2012; Iwabuchi, 2010). Whether or how experiences differ when learning Japanese from those in other classes remains unclear. This paper focuses on Chinese international students taking either first year or second year Japanese or who have stopped taking Japanese after a first semester or first year in one private and one public North American university. Through semi-structured interviews, this paper aims to explore these questions: a) reasons and goals for Japanese language study; b) the success or difficulty of the classroom learning experience in Japanese compared to other classes taught in English; c) out-of-class learning activities; d) reasons to continue or discontinue learning Japanese.

SESSION 1-D: LANGUAGE AND TECHNOLOGY PANEL [TYLER ROOM]

Chair: **Kasumi Yamazaki**, University of Toledo

Panel Title: 「日本語教育とAI: 研究実践例と今後の課題」 (Japanese Language Teaching and AI: Sample Projects, Research Findings and Future Directions)

Panel Abstract: 「第3次の人工知能のブーム」と呼ばれるこの時代、現在では様々な分野での人工知能 (AI) の開発、応用、利用が盛んになっている。そんな中、言語教育分野では1980年頃からICALL (Intelligent Computer-Assisted Language Learning)という研究分野が発達し、とくに人工知能の中でも1) 自然言語処理、2) ユーザーモデル、3) エキスパートシステム、また4) インテリジェントチュータリングシステムなどの技術を主流とした研究が進んできた。また近年ではコンピュータの進歩と膨大なデータ処理が可能になったことから、機械学習、さらに一歩進んだディープラーニング (深層学習) の実用化も始まり、言語教育分野でも更なる技術応用や革新的な学習方法の構築が期待できるようになった。しかしその反面、今日までICALL研究が進む中、実際に言語教育の現場で利用できるICALLの学習教材やその有効性研究などは、まだ少ないと言えよう。このような背景から本パネルでは、現在日本語教育分野で人工知能(AI)による日本語学習支援ツール開発に取り組んでいるパネリストたちがそれぞれのプロジェクトの実践例を報告しつつ、今後の日本語教育におけるAI活用の可能性と課題について考える。本パネルが紹介する四つのプロジェクトは、「リーディング・チュウ太」「ロボ先生」「KAI」「AIチュータ」であるが、これらは、読解、文法・語彙修正、誤答フィードバック、会話支援など幅広い範囲でAI技術を応用した研究実践例である。プロジェクトを通してパネリストたちは、今後AIが日本語教育とどう関わっていくのか、またAIを取り入れる際の問題点など、広範囲に渡るトピックに触れながら今後の日本語教育でのAIのあり方を考察していく。

「読解支援システムへのAI活用の可能性と留意点」 (Incorporating AI in a reading tutorial system: Possibilities and pitfalls)

Yoshiko Kawamura, Tokyo International University

AIを利用した教育支援、学習支援が日本語教育の世界でも考えられる時代になったが、教育分野へのAI活用に際しては、何に留意すべきか、現時点で十分な検討が必要である。本発表では、これまでのIT活用で明らかになった問題点への対応方法を紹介しながら、AI活用の可能性と留意点、さらにその対応方法について考察する。発表者は、読解学習支援システムの公開以来、20年にわたってweb上に読解支援環境を提供してきた。辞書引きツール、レベル判定ツール、読解教材バンク、やさしい日本語への自動書き換えツール等の開発では、形態素解析や構文解析等、ITの進歩に負うところが多か

った。だがその一方で、ITの活用には、留意すべき点や限界があることも明らかになった。特に、形態素解析や構文解析の誤解析への配慮、異表記・同音異義語・複合語への対応、多義語の意味の特定等である。これまで、諸々の問題に対しては、辞書データの整備やプログラムの改良等で個別に対応してきた。しかし、多義語の意味の特定については、単語の意味が文脈に依存するため、ルールの一般化が難しい。そこで、現在、多義語の意味の特定にAIの活用を考えている。その際、発生しうる問題に関しては事前の十分な検討が不可欠である。例えば、教育分野での活用という点から見た時、意味の特定に誤りが含まれる可能性はできる限り除去する必要がある。また、AIの判断の根拠を明らかにできる仕組みも必要となる。自然言語の複雑性についての深い理解がない限り、AIを使いこなすことは難しい。AI活用の際には、あらかじめ、AIにできることとできないことを識別するとともに、AIの分析結果を吟味する能力を備える必要があると言えよう。

「自然言語処理を用いた日本語教育ソフトの一例」(An NLP-based Japanese language educational software package)

Noriko Nagata, University of San Francisco

本発表で、筆者が自然言語処理を用いて開発した日本語教育ソフト『ロボ先生』について論じる。まずプログラム制作にあたっての動機と有効性の実証研究を述べ、次にロボ先生の自然言語処理システムと学習内容を説明し、さらに過去十年以上に渡る使用経験を語る。ロボ先生が普通のコンピュータープログラムと違う点は、文解析機能とフィードバック生成能力を備えている点である。つまり、ロボ先生は学習者が入力した文が文法的に正しいかどうかを解析し、正しくなければ、間違いを指摘して詳しく説明してくれる。これは、マルチプルチョイスや穴埋めなどの単純な問題と違って、完全な文を作る練習を可能にしている。ロボ先生では、助詞、動詞のて形、敬語、関係代名詞、仮定法、受身形、使役形など学生がよくつまづく文型をシステムティックに練習し、かつそれが文化的コンテキストの中で行われる仕組みになっている。例えば、助詞のモジュールでは、各練習問題を鎌倉ツアーをテーマにした会話でつながっていて、鎌倉のイメージや文化ノートもふんだんに盛り込まれている。つまり助詞を習得するだけでなく、鎌倉の歴史・文化も学べるのだ。これは、筆者が現在制作しているコンテンツベースの中・上級用日本語教科書にも、副教材として組み込んでいきやすい。従って、今後のプロジェクトとして、ロボ先生の自然言語処理システムを、コンテンツベースの教科書にも統合していく計画を述べる。最後に、ロボ先生はJavaというプログラミング言語で書かれているが、ここ数年ウェブブラウザのセキュリティ強化で、Javaプログラムとウェブブラウザの互換性が問題となっている。この点も今後の課題として検討したい。

「会話支援AIスマホアプリの開発に向けて：現状と今後の課題」(Developing an intelligent mobile-assisted language learning (IMALL) application: Progress and challenges)

Kasumi Yamazaki, University of Toledo; Yukihisa Yonemochi, Honda Research Institute, Japan

本発表では、人工知能(AI)を用いた会話支援スマホアプリ「KAI」の開発に至る経緯、現在の取り組み、また今後の課題について紹介する。KAI (Kaiwa Assisted Intelligence)というネーミングにもあるように、KAIは言語学習者の発話能力向上を目的に開発された言語学習支援スマホアプリであり、日本語教育と人工知能研究に従事する専門機関の間での共同研究の一環として始まったプロジェクトである。KAIアプリの主な特徴としては、搭載された音声認識機能を利用し、発話中リアルタイムでの会話の書きおこしを可能にし、さらにその書きおこしを言語学習者がアプリ内で登録されているKAIコミュニティユーザーにシェアし、添削してもらったりフィードバックしてもらうことができるという点がある。現段階のKAIはプロトタイプであるためヒトとヒトを介した添削・フィードバックを基本としているが、将来的には発話データの誤用例や修正例を扱ったコーパスを構築し、機械学習を通して自動添削ができるようになることを目標としている。またスマホ特有のモビリティを利用し、言語学習者が場所を問わず、積極的に実社会で学習言語を使用し会話することを促し、そして会話終了後にアプリを通して学習者が意識的に発話を見直し、確認していく「ふりかえり学習」を基本とした言語学習体系をとっている。本発表では、現在市場で最も多いユーザー数を誇る言語学習アプリの第二言語習得論的評価・考察をふまえつつ、KAIアプリの特徴、また日本語学習におけるアプリの利便性と今後の研究課題について、KAIのデモなども含め言及していく。

「AIチュータの開発に向け：機械学習の導入とその成果」(Toward the development of AI Tutor: Incorporation of machine learning and its results)

Takako Aikawa, Massachusetts Institute of Technology

本発表では、人工知能を用いた日本語学習支援ツール「AIチュータ」の紹介とそのデモを行う。AIチュータは、日本語学習者（特に初級～中級レベル）が日本語を書く際によく犯す文法の誤りを自動的に発見し、その誤りの修正候補を提示する機能を持つが、開発当初の課題として、「誤用修正のための知識をいかに習得するか」というものがあった。この課題に取り組むため誤用文<->修正文のペアコーパスを構築し、そのデータを基にシステムに必要な修正規則が8000個ほど習得できた。ただ、これらの規則は、表層文字変換規則によるもので、コーパス内に見られた誤用例に対しては、対処できるものの、それ以外のものに対して対処できないという弱点がある。例えば、(1)の誤用は、この誤用例がデータにあるため修正できても、(2)の誤用は、誤用例がないため、修正できないというような弱点である。(1) 元気なです->元気で (2) 頑固なです->*頑固なです また、これらの変換規則はコンテキストを考慮せず習得されたため、誤った修正を犯してしまうものもある。例えば、[ます->ました]という変換規則が習得されたのだが、この規則は、(3)のような誤用文には適切であるが、(4)には不適切である。(3) 昨日、田中先生が来ます。->来ました (4) 今晚、田中先生が来ます。->*来ました こうした弱点に対処するため、機械学習のテクニックを用い、更にロバストで、且つコンテキストを考慮した誤用修正ができるシステム開発を現在進めている。本発表では、この機械学習プロセスの概要、そしてそれによってもたらされた修正方の改善を具体的に説明し、最後にAIチュータのデモを兼ねながら、今後の研究課題、展望なども紹介する。

SESSION 1-E: LINGUISTICS PAPERS [TRUMAN ROOM]

Chair: Michiko Kaneyasu, Old Dominion University

“Grammar at work: Register analyses of Japanese cleft construction”

Michiko Kaneyasu, Old Dominion University

This study investigates the structural and functional characteristics of the (pseudo-)cleft no-wa construction in four spoken and written registers. Previous sentence-level analyses of this construction have described it as a complex sentence derived from an underlying simplex sentence (e.g., Martin 1975). The information in the simplex sentence is “split” into two parts in the derived complex sentence, with the focus/emphasis placed on the information in the comment position. More recent empirical studies have discovered some discourse-based functions of the construction, for example, filling in the information gap between the writer and the audience in essays and stories (Sunakawa 2007) and providing an interpretive framework for an addressee to understand the upcoming extended talk in conversation (Mori 2014). The findings from these studies suggest that the same construction is used differently to meet the communicative needs of its users. The present study builds on these findings, and adds a comparative perspective through the analyses of multiple registers. Examination of 112 conversations, 108 academic presentations, 120 news reports, and 100 newspaper editorials reveals that (1) the distribution of the construction is skewed among the four registers (e.g., it frequently appears in editorials, but is rarely found in news reports), (2) the structural property of the construction differs between spoken and written registers (e.g., non-canonical structures are found in half of the cases in conversation and one-fifth of the cases in academic presentations), and (3) commonly found functions vary among all four registers and are closely linked to the situational and communicative purposes of the registers (e.g., in news reports, the construction is used to report what is newsworthy; in editorials, it is used to establish the target of the writer’s evaluative comment and to specify/clarify information). The results of this study expand our understanding of the construction’s core and register-oriented functions.

“The ways to greet in Japanese: Awareness by Japanese college students of their greeting”

Noriko Noma and Megumi Iida, University of Arizona

In the beginning of the elementary Japanese language course, the instructors teach students how to greet in Japanese: Ohayoo/Ohayoo gozaimasu, Konnichiwa, and Konbanwa. Nevertheless, Japanese native speakers rarely use konnichiwa and konbanwa to their family members and friends. Previous studies have concluded that Japanese college students use 4 specific categorical language forms when they interact with people: interjections, calling out their names, fixed greeting phrases, and semi-fixed greeting phrases (Kobayashi, 1981; Tsuchiya, 1998; Hasegawa, 2001). Although previous researchers found that Japanese college students do not always use set greeting phrases, they did not analyze the data with respect to the relationship between the conversation participants. Moreover, the previous studies did not delve into gender differences. That is: Do male students greet similarly or differently from female students? Furthermore, they did not consider the familiarity between professors and students: Do students greet individual professors who are close to them differently than those who are not? This study aims to analyze how Japanese speakers’ identity and relationship to their interlocutor affect their ways of greeting. The research questions of the present study are: 1) How does power relation with the interlocutor affect the way of greeting among college students?; 2) How does speaker’s gender identity change the ways of greeting among college students?; 3) How does the speaker’s perception of in-group/out-group affect the ways of greeting among college students? From a questionnaire with 35 hypothetical greeting situations targeted toward Japanese college students in Japan, we found that male students and female students talk to their close friends differently than those they are unfamiliar with. We also found that Japanese college students used more semi-fixed greeting phrases than set greeting phrases taught from Japanese language textbooks. We will discuss the pedagogical implications of this study and directions for future research.

“Modern debates on the reasons for use of phonograms and notes on their use in the *Kojiki*: Implications for the history of writing

Ann Wehmeyer, University of Florida

The *Kojiki* (712 CE) contains 304 notes written in half-size graphemes that serve to indicate that the string of characters immediately preceding the note should be read for their sound value only. The first such note appears in the age of the gods section of book one, following the phrase 久羅下那州多陀用弊流之時 kurage nasu tadayoperu tōki ‘floating like a jellyfish’, and reads 流字以上十字以レ音 ‘the ten characters from ru and above use sound value’ (Yamaguchi and Kōnōshi 1997:28). While Motoori Norinaga (1730-1801), the first major commentator on the language of the *Kojiki*, simply explained that the function of such notes was to specify that sound value should be read but character meaning should be ignored (MNZ 9:136), modern scholars have engaged in vigorous debate with regard to both the reason for the use of phonograms themselves, and also on the rationale for the use of the notes on phonogram use. This paper examines these debates, and makes the case that the various theories proposed to account for both types of usage can shed light on the process involved in adapting the writing system of one language to write that of another language that is radically different in terms of its sound and grammatical structures. Additionally, the debates rely on theories of manuscript editing as well as pragmatics and discourse theory, investing the old *Kojiki* text with a dynamism that makes the age of its composition come to life as one rich with emerging literacies (in the sense of Lurie 2011). Specifically, this study identifies the following hypotheses: source document and content hypotheses (Nishimiya (1988), editorial hypotheses (Mori 1967a, 1967b; Kida 1983), conversation-oriented hypotheses (Inoui 2002), lack hypotheses (Inaoka 1966; Kobayashi 1983; Yamaguchi 1995), spiritual discourse hypotheses (Morita 1961), and context-based accounts (Yamaguchi 1995).

“Cute (*kawaii*) or overly cute (*burikko*)?: Childlike cute register as an implicit form of social and linguistic capital”

Atsuko Oyama, Stony Brook University

Metapragmatic commentaries play an important role in creating, solidifying, and circulating a register, or particular ways of speaking and embodiments (Agha 2007; Rampton 2011). Whereas particular social personae are “typed” as being distinct from other “types,” a register is subject to public evaluations that involve competing valuations (Bourdieu 1977; Inoue 2006). This paper aims to contribute to the study of registers, by showing a discursive process in which a register is constructed in juxtaposition with other social types, and with competing valuations. I focus on the childlike cute register that has proliferated in Japan since the 1970s—while evoking youthfulness, widely distributed as a female register. Drawing on face-to-face interactions in a televised comedic skit and talk show, in which participants act cute, mock or comment on girly-girl behaviors, I illustrate how holistic images of this register are embodied as projecting desirable, childlike-yet-sexy femininities (Matsumoto 1996) in comparison with not-so-young, funny, or manly women, constructing a hierarchy among types of womanhood. Furthermore, participants provide competing evaluations on the same feminine practice as cute (*kawaii*) or manipulatively cute (or so-called *burikko*). For example, one participant adores the cuteness of a woman analogous to a hand gesture of patting the head of a small child, while another claims that “[pretending to appear cute] is her specialty” and thus “she is disliked by women,” although nevertheless, “she has a magic that makes people want to say, ‘You’re adorable!’” Even while risking negative evaluations, the register has disseminated partly through these reflexive commenting practices. It has become a gendered subjectivity for mainstream society and turned into an implicit form of social and linguistic capital (Bourdieu 1984) to gain popularity. Many women struggle to achieve a favorable evaluation of their behavior and thereby the existing gender structure is maintained.

SESSION 1-F: LITERATURE PAPERS [JOHNSON ROOM]

Chair: J. Christopher Kern, University of Maryland

““The Fate of Qi”: Chinese history and the *Tale of Genji*”

J Christopher Kern, University of Maryland

Many scholars have made comparisons between the *Tale of Genji* and Japanese historical figures, but potential connections to Chinese history have been less readily acknowledged. The characters in the *Genji* at times make explicit comparisons of themselves to Chinese historical figures, and this encouraged medieval commentators to tease out deeper connections between the *Genji* and authoritative Chinese histories like the *Records of the Grand Historian* (史記). These comparisons differ from those to Japanese history in that the *Genji* characters are far more separated in time and space from the Chinese historical figures than the Japanese ones. In this paper I will primarily cover the love triangle of the Kiritsubo Emperor, Kokiden, and Fujitsubo/Kiritsubo, and the comparison to Emperor Gaozu, Empress Lu, and Consort Qi. The comparison is explicitly acknowledged in Chapter 10 (“Sakaki”) but medieval commentators looked back to the first chapter (“Kiritsubo”) to strengthen the parallels. These allusions to Chinese history give us clues about how women were educated in the Heian period and what an author could expect her (female) readers to know about the Chinese classics. At the same time, the medieval commentators’ focus on this issue shows their concern to increase the stature of the *Genji* by connecting it to writings of higher prestige. Thus we can see one more brick in the road that led the *Genji* from a fictional tale for women to an object of primarily male scholarship. Finally, studying Chinese parallels can give contemporary readers a deeper understanding of the source materials of the *Genji*, ones which are often overlooked in focusing on this Japanese work.

“Four narrative styles in classical Japanese: Their implications for Japanese linguistic history”

Frederick Bowman, Ohio State University

This study aims to build upon and refine the typology of Classical Japanese (CJ) narrative styles of e.g. Suzuki (1992/99) and Takeuchi (1987), according to which CJ literary works, particularly Heian monogatari, are divided between the narrative proper (Suzuki’s ‘*ji no bun*’; Takeuchi’s ‘sequenced narration’) and characters’ dialogue (or interior monologue) embedded within this larger narrative (Suzuki’s ‘*kaiwabun*’; Takeuchi’s ‘embeddings’). Following these studies I focus on Heian works, but diverge in emphasizing the use of distinct CJ tense, aspect, and mood (TAM) auxiliaries to ‘frame’ distinct narrative styles. The emphasis on ‘framing’ here draws on Takeoka’s (1963) work on *-keri* and its clustering around the beginnings and endings of narrative passages to introduce (and conclude) a scene divorced from the time of utterance (=Takeoka’s ‘*anata naru ba*’ ‘distal domain’). By this criterion, I identify four narrative styles: unframed narration or the ‘tenseless mode,’ *-ki* framed narration, *-keri* framed narration, and *-tu* framed narration. These styles each have distinct characteristics and associated genres: the ‘tenseless mode’ typifies expository writing such as *zuihitsu*; *-keri* and *-ki* framed narration is typical of monogatari, *setsuwa*, or narrative digressions within a ‘tenseless’ matrix; *-tu* framed narration appears largely as reported speech (*kaiwabun*) embedded within larger narrative matrices. Apart from their distribution across literary genres, the four narrative types are also linguistically divergent. While ‘tenseless,’ *-ki* framed, and *-keri* framed narration all display a predominance of the parameter of aspect, *-tu* framed narration shows an increase in overt tense marking via *-tu*. This indicates that both aspect- and tense- prominent discourse styles co-existed already in Heian-period Japanese, and further suggests that the following shift from aspect- to tense prominence (Bhat 1997; cf. Frellesvig 2011), accounts of which have previously assigned a central role to *-ta* (<*-tari*), may owe more to *-tu* than hitherto recognized.

“Narrative structure in secular and Buddhist Heian texts: *-ki* and *-keri* in the *Tale of Genji*, the Lotus Sutra, and the Golden Light Sutra”

John Bundschuh, Ohio State University

Kundokugo, the discourse style used when transposing Chinese texts in Japanese, was used to recite Buddhist sutras to audiences for whom Chinese was inaccessible. In his 1992 work on Murasaki Shikibu’s *Tale of Genji*, Akio Abe argues that the discussions held during the famous critique of ranks (品定) in the “Hahakigi” chapter reflect Buddhist didactic conversations. Two of the most recited sutras of the Heian period were the Lotus Sutra (法華經) and Golden Light Sutra (金光明經). They, like

critique in the “Hahakigi” chapter, use differential marking of tense, aspect, and modality (“T-A-M”) to make distinctions between the overarching and embedded narratives. Masao Takeoka demonstrated in his classic 1963 analysis of Heian vernacular texts that -keri is used by storytellers to foreground and background information in their narrations. H. Richard Okada (1991) cites the narrative use of -ki in the “Hahakigi” critique of ranks as a tool “for convincing the reader-listener of the validity of the tales” (p. 210). However, in Buddhist kundokugo sutras, -ki takes many of the narrative functions -keri serves in secular texts. This study investigates variation in the use of the T-A-M auxiliaries -ki and -keri to create narrative frames and texture in the “Hahakigi” chapter critique of ranks and the first scroll of Heian-period kundokugo renditions of the above two sutras. I argue the predominance of -ki marking in the Buddhist sutras is due to the witnessed first person narrative stance in which the texts are positioned. However, I find there are not only narrative differences between the two kundokugo texts and the secular critique, but between the two sutras as well. Although there have been numerous studies of narrative structuring in vernacular Heian belles-lettres, this study expands the above analyses to include kundokugo renditions of Buddhist texts.

“Rewriting magic and miracles in the human world: Adaptations of medieval Buddhist tales in early modern Jōruri puppet theater”

Shiho Takai, Waseda University

Eighteenth-Century jōruri puppet plays took materials from various well-known tales, including medieval Buddhist setsuwa (anecdotes) and sekkyō (sermon ballads). However, unlike medieval nō plays and earlier kojōruri plays that are strongly religious in nature, these jōruri puppet plays depart from the religious aspects and focus more on human tragedy. This paper examines eighteenth-century jōruri puppet plays that are based on setsuwa and sekkyō about religious miracles, and considers how these plays reinterpret the supernatural occurrences in the original stories to retell them within the logic of the human world. For example, kannon’s miracle in the story of Sanshō dayū is rewritten as a story of parents’ suffering when sacrificing their children in Five Daughters of Sanshō dayū (Sanshō dayū gonin musume, 1727); a woman’s transformation into a snake and the power of the Lotus Sutra in the story of Dōjōji is rewritten as a story of a woman’s sacrifice in Snakeskin at Dōjōji Temple in the Modern Day (Dōjōji genzai uroko, 1742) and Cherry Trees Along the Hidaka River (Hidakagawa iriai zakura, 1759); and kannon’s miracle in Shintokumaru is rewritten as a stepmother’s bloody sacrifice in Gappō at the Crossroads (Sesshu Gappō ga tsuji, 1773). Interestingly, while the direct intervention by a powerful deity or religious object in the medieval tale is removed, some new supernatural elements, such as a magical sword or blood magic, are added to these plays. This new magic, however, requires painful sacrifices, often of children and women. The paper examines the ways in which the early modern puppet plays rewrote the medieval tales of Buddhist miracles into works of tragic sacrifices in the human world, and discusses how these changes may reflect the early modern interest in human agency and emotions in a time of strict control by an authoritarian government.

10:20 a.m.–12:00 p.m. — Session 2

SESSION 2-A: PEDAGOGY PANEL [MADISON B ROOM]

Chair: **Kasumi Yamamoto**, Williams College

Panel Title: 「内容重視型日本語教育の意義と可能性：4つの実践形態を通して」 (Significance and potential of content-based Japanese language instruction: Findings from four CBI courses)

Panel Abstract: 内容重視の言語教育 (Content Based Language Instruction: 以下CBI) は、言語と内容を二分化して捉えるのではなく、言語とそれが使われる内容や文脈を統合しながら教育活動を行っていくアプローチである。日本語教育におけるCBIのアプローチは、近年、更に発展を遂げ、学習者が自分自身を取り巻く環境に柔軟性をもって相互理解をはかり、コミュニティに貢献できる人材育成を目指す内容重視の批判的言語教育 (佐藤他、2015) が提唱されている。そして、その実践形態は、教科内容、言語学習、及び内容学習の目標と割合などによって非常に多岐に渡り、大きな可能性を秘めている一方、実践の意義と課題が見えにくいという現状もある。そこで本パネルでは、形態の異なる4つのCBI実践を取り上げ、各実践のアプローチの意義や課題を教師と学習者の視点から考察する。取り上げる実践は、1) 「やさしい日本語ムーブメント」をテーマに行ったPBL (Project Based Language Learning) 実践、2) ソーシャルネットワークワーキングアプローチに基づいた実践、3) 対話を通して自己の問題やテーマを深めていく「総合活動型」実践、4) 学生2名と教師の構成で行う「チュートリアル形式」の実践である。各発表では、実践のアプローチ、目標、手順、実践の成果物などを用いた実践報告を行う。更に、実践を達成していくプロセスに焦点を当てた分析の結果も報告する。分析対象にしたデータは、教室で行った実際のインターアクション記録、学習者が作成したもの、実践後のインタビュー記録などである。最後に、これらの実践報告と分析結果を再考察し、大学教育におけるCBIの意義とコースデザインの可能性を提示する。

「チュートリアル形式で行う内容重視の日本語教育」 (Content-based Japanese language instruction in a tutorial format)

Kasumi Yamamoto, Williams College

本発表では、学生2名と教師という構成で行う「チュートリアル形式」のCBIの実践報告とチュートリアルのCBIにおける有用性を考察する。「チュートリアル」とはW大学のカリキュラムの一端として全学的に推奨されている授業形態で、学生ペアの一人が課題のエッセイを用意し発表を行い、パートナーがそれに対して批判や質問をしながら議論をすすめる。教師は学習支援者として課題を提示し、エッセイや討論のコメントをする。その理念には自立した学習者を育て、批判的

思考力を養い、協働学習を通して広い視野や柔軟性を身につけることなどが挙げられる。本発表で報告するコースはこのチュートリアルカリキュラムの一端として行った上級日本語学習者向けの社会言語学のCBIである。コースの内容は「日本語の現象を分析し、言語と文化／社会の関係を考察すること」とし、言語目標は「論理的な文章を書き、建設的な議論をする」とした。語彙や文型などの明示的な指導はなく、学習者は各自の学習スタイルに合わせて資料の読解を行い、討論は学生主導の形で行った。ただし、日本語文献の正しい理解が発表／討論の鍵となるため、「足場掛け」として読解確認のセッションを設けた。アンケート調査から、学習者は読解力、作文力の伸びを実感し自信をつけたものの、討論力の伸びは実感してないことがわかった。しかし、クラス討論の文字化の分析から、意見主張のパターンが変化し、討論のスキルも徐々に伸びていることが窺われた。本発表では、これらのデータをもとに、言語能力向上、自立学習、協働学習の観点からチュートリアル形式のCBIを考察するとともに支援者としての教師の役割を検討する。

「総合活動型」の内容重視の日本語教育：リーダビリティの観点からの成果と課題 (Content-based Japanese language instruction in the *sogokatsudogata* format: From a readability perspective)
Jinhwa Chang, Williams College

本発表では、「総合活動型」日本語教育の実践をCBIの実践として捉え、その成果と課題を、学習者の文章におけるリーダビリティの測定結果から考察する。リーダビリティの測定は、李ら(2013)による「日本語文章難易度判別システム」(<http://jreadability.net>)を利用した。「総合活動型」日本語教育は、細川(1999)により提唱された日本語教育のアプローチである。どの実践も学習者一人ひとりの「興味・関心があるもの・こと・ひと」から選んだ切実な自己のテーマや問題を実践の内容とし、対話を通してその内容を深めていくプロセスを重視している。本発表で取り上げる実践は、このアプローチに基づいて某大学機関で13週間行なった教室活動である。活動内容は、5人の中級日本語学習者が各自選んだ魅力的な人物について書いた「動機文」を完成させることであった。実際に参加者全員が納得できる「動機文」になるまで対話と推敲(平均10回)を重ねられた。そこで、このような教室活動の意義を探るため、推敲を重ねていた学習者の「動機文」に焦点を当て、初稿から完成稿までのリーダビリティ(文章の難易度)を測定した。その結果、「動機文」のリーダビリティと推敲回数が連動していないことが分かった。このことは、一人ひとりの学習者が、当時持ち合わせていた日本語に関する知識をフル活用しつつ、教室活動を遂行していたという実態を示すものである。同時に、学習者の日本語活用を促し、内容を深めていく教室活動の意義は、内容の変化とその文脈に、より微視的に注目した質的研究から求められることを示唆するものと考えられる。本発表では実践データを提示しながらこれらの成果と課題を検討する。

「ソーシャルネットワークワーキングアプローチ(SNA)に基づいた 内容重視の批判的言語教育(CCBI)の実践報告」
(Critical content-based instruction for an advanced-level Japanese course using a social networking approach)
Yuko Kageyama-Hunt, Harvard University

本発表では、ソーシャルネットワークワーキングアプローチ(當作、2013)に基づいた内容重視の批判的言語教育(佐藤他、2015)のカリキュラムの一環として最上級の日本語学習者を対象に開講している社会科学コースについて実践報告し、効果と課題を提示する。筆者が所属する大学では、多様な人・モノ・社会・文化と「つながる」能力、社会に貢献する知識と能力、メディアリテラシー能力等の獲得を目標とした社会科学の日本語コースを設けている。受講生の専門分野や学習目的が多様である上に、コース終了後に日本での就職や研究活動を予定している学生が多いため、専門分野のみならずより幅広い分野での最新の事情を理解し、グローバル化が進む実社会で即戦力として活躍できる力を習得する必要がある。このようなニーズに対応するために、CCBIの観点からクリティカルな意識・姿勢を育成しうる「内容」をまず選択し、その「内容」に沿った教材と活動を選択している。「内容」としては(1)多様な学習目的や関心を持つ学生の興味を引き、(2)グローバル性を有し、コース修了後も学生が実社会で遭遇する可能性が高く、(3)時事性を有し、メディアで頻繁に扱われるものを選んでいく。実社会とつながるための実践力の養成のための活動としては、人工知能セミナー、生命倫理シンポジウム、正義・歴史教育白熱教室、経済再生戦略会議等を実施し、また日本の政府関係者や各分野の専門家による特別講義をカリキュラムに取り入れている。本発表ではこのような活動の一部を画像で紹介した上で、学生からの評価をふまえて今後の課題を考察する。

「内容重視日本語学習の方法としてのProject Based Language Learning (PBL) : その利点と課題」
(Project-based language learning (PBL) as a method for content-based language learning in Japanese)
Naoko Nemoto, Mount Holyoke College

本発表は、National Foreign Language Resource Center (NFLRC)が推奨するProject Based Language Learning (PBL)を日本語内容重視学習の方法として考察する。PBLは「作業中心の学習」とは異なり、「継続的な知識探求(sustained inquiry)」が最重要要素の一つであり、ある程度フレームワークが確立された内容学習の方法の一つと言えると思う。また、通常言語コースの一部として取り入れることも可能で、内容重視言語学習をより身近にしてくれるというメリットもある。アメリカの日本語教育の現場では、内容重視コースのほとんどが言語教師によって担当されているという(高見他2015)。言語教師の中には、どのような「内容」を教えたらいいかわからないため内容重視学習導入を躊躇する者もいるのではないだろうか。PBLでは、教師はあくまでも調停役であり、学習者がより深い知識を教室外から得ることが期待されている。その意味でも、日本語の現場に適している方法と言えるだろう。筆者は、2015年NFLRC PBL夏期講座を受講し、PBLのフレームワークに則り「やさしい日本語」について日本語学習者の立場から考え、その特徴と実用性を日本語母語話者にもっと知ってもらうためのニュースレター作成をゴールとしたプロジェクトを授業に取り入れた。本発表では、今回の成果物であるニュースレター作成の過程で、担当教師と学習者が何をしたらかを振り返りながら、アメリカの大学の日本語コースで行うPBLの利点と課題について検討する。

SESSION 2-B: SIG PAPERS: STUDY ABROAD FOR LANGUAGE ADVANCEMENT (SAFLA) AND JAPANESE FOR SPECIFIC PURPOSES (JSP) [JEFFERSON ROOM]

Chair: **Atsushi Hasegawa**, University of Kentucky

「日本の大学における留学生と日本人学生の混住寮：コミュニティの形成プロセスとその要因に注目して」
(International students' socialization processes in a theme-based residence hall in Japan)
Chiharu Shima, Akita International University; **Atsushi Hasegawa**, University of Kentucky

近年、日本の大学において、日本人学生と留学生が共に生活をする混住寮が学びの場として注目されている。一方で、空間の共有だけでは必ずしも学びや親密化にはつながらず、寮における学びの様相や人間関係構築プロセスの理解の重要性が指摘されている（正宗, 2015）。そこで、本研究は、寮という制度的に区切られた空間の中で、1) どのように人間関係が構築され、実践のコミュニティが形成されたのか、2) どのような要因が人間関係構築やコミュニティ形成に影響を与えたかを明らかにすることを目的とする。対象はA大学に近年設置されたテーマ別寮の一つである「日本語ハウス」に住む留学生と日本人14名である。データとして、学期開始前と終了後に行った社会ネットワーク調査（Felmlee, 2003）、半構造化面接、参与観察、寮に関する文書等を一学期間収集した。これらを実践のコミュニティ（Wenger, 1998）、及びL2 Socialization（Duff & Talmy, 2011）の観点から分析した結果、メンバーによる活動の企画や参加を通じたコミュニティ形成の過程が観察された。一方で、個人による参加のプロセスの違いや、ハウス全体及び個人間という多層性を持った複雑な人間関係の存在が明らかとなった。本発表では特に、異なる参加のパターンを見せた3名の留学生のケースを紹介し、彼らの参加プロセスに与えた影響について、言語能力（日本語や英語）、各学生の所属する複数のコミュニティ（サークルや授業等）における日本語ハウスコミュニティの位置づけ、ハウス内外の環境という観点から例証し、学びの環境づくりについて考察する。

“**Working towards intercultural competence through negotiating and adapting: Case of internship in Japan**”
Nobuko Koyama, University of California, Davis

Intercultural competence is “the appropriate and effective management of interaction between people who, to some degree or another, represent different or divergent affective, cognitive, and behavioral orientations to the world” (Spitzberg & Changnon, 2009). It has many ramifications and windows depending on whose perspective we construe from and which context we place in. In this study, intercultural competence will be examined in the context of internship abroad in Japan, called JCHIP (Japan Children's Home Internship Program) run by the University of California-Davis (UCD). In particular, the focus will be placed on the perspective of directors of children's homes in Japan who have accepted, accommodated and supervised our interns for the last two decades to this date. JCHIP interns are undergraduate students learning Japanese at UCD and spend ten weeks volunteering as interns at children's homes (roughly equivalent to orphanages) in summer while living on site 24/7 in a full immersion setting in Japan. Over the years, by accommodating interns from UCD, directors and staff members of JCHIP in Japan seem to have developed and furthered their understanding of ever-changing “American culture” in terms of diversity. From their feedback and personal communication with us, it is made clear that in their view this diversity entails not only ethnicities and nationalities but also dietary choices such as vegan and vegetarian diet, body piercing, tattoos, personal space, a dress code... just to name a few. In order to run this internship successfully, both sides—Japan and UCD—needed to continue working collaboratively, but the key to real success is mutual understanding through constant negotiations between the two parties. This negotiating process itself is intercultural interaction and a way leading to intercultural competence. Spitzberg, B.H. & Changnon, G. (2009). Conceptualizing Intercultural Competence. In D.K. Deardorff (ed.), *The Sage Handbook of Intercultural Competence*, pp.2-52.

“**From talking with restaurant wait staff to explaining U.S. policy: Task-based needs analysis for U.S. Foreign Service officers in Japan**”
Kyoko Kobayashi Hillman, University of Maryland, College Park/George Washington University

Tasks in Task-Based Language Teaching (TBLT) are receiving close review as a topic of high interest and importance in the fields of applied linguistics, second language acquisition (SLA), and instructed SLA (Mackey, 2016; R. Ellis, 2017). It is not, however, widely known in the field of Japanese language education (Koyanagi, 2013; Kudara, 2013). The original study focused on the Japanese language needs of the U.S. Foreign Service Officers (FSOs) posted to Japan, and this presentation describes the methodology of needs analysis (NA) in TBLT showing the results of the study. The definition of task is a target task that learners are assumed to perform in the real world using a target language (Long 2015). The goal of NA is to extract the real-world tasks for learners, using multiple sources and methods. The study was designed to take three steps to reach the goal: 1) examining a written source, 2) gathering open responses from a small group of FSOs with written introspections, and 3) conducting an online survey to a large group. The results revealed that the FSOs performed over 60 specific tasks in Japanese while posted to Japan, and these tasks performed most frequently were found to pertain to their semi-private lives. Additionally, their responses to the linguistic aspects revealed the importance of useful expressions as well as a highly specialized vocabulary when performing the tasks. The use of multiple sources and methods triangulated the FSO's task needs and succeeded in gathering useful information not only for curriculum design, but also for actual class activities. The findings of this study will contribute to the foreign language education for U.S. federal employees due to the recent implementations of TBLT (González-Lloret & Nielson, 2014; Toure & Nicolai, 2015).

“**Bonding through indexical reference in Japanese and American business discourse**”
Lindsay Yotsukura, University of Maryland, College Park

This paper investigates the concept of "bonding" through indexicality in membership registration confirmations and order acknowledgments via email from companies in the United States and Japan, including Amazon, Kinokuniya, BookOff, Barnes

and Noble, and various contact lens companies. These texts are part of a larger corpus of business email correspondence collected by the author in 2011-2017. The research builds upon recent papers on the topic of "bonding" as analyzed from theoretical perspectives such as stance-taking (Jaffe 2009), positioning (Bamberg 1997, 2004), and the concept of *ba* from emancipatory pragmatics (Fujii 2012). These two (sub-) genres of discourse are highlighted for several reasons. First, they are essential to the establishment of a "relationship" via email between company and customer, even though most of these texts were probably auto-generated upon receipt of a membership registration or placement of an order. Moreover, the regularity with which American and Japanese companies disseminate such emails allows us to perceive the generic conventions at work in the two languages, and in particular to identify the range of indexical expressions used to point to referents in the discourse. Finally, these emails reveal that the discursive practices with respect to indexicality differ in these contexts, with person deixis predominating in English, and social deixis in Japanese. Wetzel (2011) and Dean (2009) have demonstrated the fundamental importance of pronouns such as "you" in public signs and advertising texts in English. In contrast, Ide and Ueno (2011) have underscored the importance of linguistic expressions such as nouns with honorific prefixes and honorific predicative elements, which reflect the concepts *wakimae* ("discernment") and *ba* ("field"), when Japanese "place themselves in relation to the(ir) addressees in daily practice." This paper will illustrate the indexical process of "bonding" between company and customer through these respective linguistic techniques in Japanese and American English business discourse.

SESSION 2-C: SECOND LANGUAGE ACQUISITION PAPERS [JACKSON ROOM]

Chair: Shigeru Osuka, Seton Hall University

「英語を母語とする日本語学習者の流暢性の研究: レベル別検証」 (A study of oral fluency of English-speaking learners of Japanese at different proficiency levels)

Maki Hirotsu, Rose-Hulman Institute of Technology; Kazumi Matsumoto, Ball State University; Atsushi Fukuda, Purdue University

L2学習者にとって流暢に話せるようになることは学習の大きな目的の一つであり、SLAにおいてもL2学習者の流暢さの特徴と、発達過程が研究されている。先行研究では流暢性の3つのアспект(スピード、ブレークダウン、リピート)に注目し、習熟レベルの異なる学習者のスピーチデータを比較してそれぞれの特徴を見るものが多い。それによると、学習者は口頭言語能力が上がると話すスピードが速くなること、また、節内のポーズが減り、ポーズとポーズの間の話す長さが長くなることが報告されている。これらの客観的流暢性の研究は、欧米言語で検証されているものが多くを占め、日本語での研究はまだ数が少なく、レベルの異なる学習者間での流暢性の特徴の違い等、明らかになっていない。学習者の母語や学習言語、また、学習者の習熟レベルによってポーズのパターンも異なってくると指摘されており、今後様々な客観的指標を用いて包括的に流暢性を研究していく必要がある。本研究では英語母語話者でレベルの異なる学習者の流暢性の特徴を検証するために、学習者の口頭言語のコーパスを、スピーチレート、ポーズの割合等、様々な流暢性の指標を用いて分析した。使用したコーパスは、国立国語研究所が提供している日本語学習者横断コーパスのうち、米国で学習する初級(13名)、中級(14名)学習者のデータの一部(インタビュータスク中のディスカッション部分)である。データ分析にはPraatとFluency Calculatorを使用し、客観的指標を産出した。発表では、流暢性の客観的指標のうち、どの指標で差が出やすく、逆にどの指標で差が出にくかったのかを中心に、英語を母語とする学習者の流暢性の特徴と発達過程について論じる。

「アメリカの大学における日本語学習の動機づけに関する一考察」 (Japanese language learning motivation in the United States)

Shinji Shimoura, University of South Florida

外国語学習者の動機づけについては、長年研究が行われてきているが、近年、L2 Motivational Self System (Dörnyei, 2005)に基づいた研究が盛んに行われている(e.g. Csizér & Dörnyei 2005; Csizér & Lukács, 2010; Taguchi Magid & Papi 2009)。しかしながら、多くの研究が英語を外国語として学ぶ学習者を対象としており、日本語学習者を対象としたものは、まだまだ数が少ない(e.g. Nakamura, 2016; Sakeda & Kurata, 2016)。本研究では、Dörnyei's (2005)のL2 Motivational Self System (L2MSS)を基に、アメリカで日本語を学ぶ学習者の学習動機像をideal L2 self, ought-to L2 self, 及び anti-ought-to L2 self (Huench & Thompson, 2017)から探った。また、日本語学習者においては、日本文化への関心が非常に高く、学習への動機付けに高く関与していると報告されている(e.g. Nakamura, 2016; Thompson, 2017)。それに基づき、L2MSSに加え、日本文化に対する関心を測る質問を通して、学習動機と文化への関心度の関連についても調査した。本発表では、因子分析とクラスター分析の結果から見える学習者の日本語学習動機像を明らかにするとともに、この結果をいかに実際の教育現場、そしてクラス活動に反映できるかについても考察する。

「21世紀型日本語作文教育の評価法についての一考察: リレー式ストーリー・ライティングを中心として」 (Toward the future of Japanese writing assessment in the 21st century: A case study of relay story writing)

Shigeru Osuka, Seton Hall University; Kiyoshi Noguchi, Sophia University; Kazuko Tanabe, Japan Women's University; Aya Okada, University of Oklahoma

2008年に21世紀型スキル(ACT21S)が提唱され、日本語教育でも當作(2013)等は、ソーシャル・ネットワーク・アプローチ(SNA)を提唱し、「わかる」「できる」能力開発に加え、「つながる」能力開発の必要性を提案している。しかし、その評価法についてはまだ十分に検討されていない現状が窺える。では、実際に教室内の日本語作文教育では、どのようなアプローチや評価法が可能なのだろうか。嶋津(2013)は、リレー式ライティングの教育的効果を提示している。リレー式とは複数の書き手(3~4人)が部分的に書き足しながら、一つの物語を完成させる協働活動である。これは

Hyland(2009)等の「書き手と読み手の相互行為」という認知的現象を、具体的なライティング活動に応用し、「書く」ことを単独の行為とは捉えず、常に読み手を意識した相互行為として捉えるものである。お互い「気づき」ながら、文章の構成や創造性を学習者同士が認識し、グループ内で生まれる連帯感を育てることである。そこで、本研究では2016年秋学期からアメリカ側2大学・日本側2大学で、リレー式ライティングの指導と評価に関する共同研究を開始した。具体的には、アメリカ側の1校では、初級クラスで短文レベルのリレー式ライティングを実施し、もう1校では、中級のクラスで3名1グループが序論・本論・結論構成の物語を作成した。日本側では1校が上級のクラスで4コマ漫画を応用したリレー式ライティングを実施し、もう1校では、4人1グループで物語を書き上げ相互評価を行った。本発表では、特に、この共同研究で使用した評価法に焦点を当て、その有効性と問題点を検証し、日本語教師がどのように評価のリテラシーを伸ばしていくべきかを考察する。

SESSION 2-D: LANGUAGE AND TECHNOLOGY AND PEDAGOGY PAPERS [TYLER ROOM]

Chair: Nobuko Chikamatsu, DePaul University

「日本語初級ハイブリッドコースの修正とその方向性」(Where are we going?: Rebuilding hybrid and flipped first-year Japanese courses)

Nobuko Chikamatsu, DePaul University; Mika Obana-Changet, University of Illinois, Chicago

近年、通常の教室での授業とオンライン学習を合わせたハイブリッドコースが様々な言語で、特に初級レベルで開講されている(Gasoigne & Parnel, 2014)。本学でも2015～16年度に初中級(1～3年生レベル)の日本語コースをハイブリッド化し、授業時間数を33%削減し、それをオンライン自主学习と課した。コース後の意識調査・学習成果によると、中級のハイブリッド化は円滑に進んだ一方、初級(1年生)では様々な課題が残ったため、次年度は初級コースを修正した。本稿では、修正前後のコースカリキュラムを比較し、その学習成果及び学習者・教員の意識調査の結果に注目しながら、初級ハイブリッド化の利点と問題点、今後の方向性を以下の順で考察する。①ハイブリッド化の弱点: 旧ハイブリッドコースの(特に初級特有の)問題点を提示(例: 文字の導入、自律学習への取り組み、オンラインと通常課題のバランス、フィリップ授業の習得度) ②新ハイブリッドコースの修正点: オンライン教材(例: 音声・聴解の強化、自己チェックテスト形式の多様化)とコース一般教材やテストの改善(例: 小テストや宿題数の削減、文字指導速度の変更)、フィリップ授業の見直し、等 ③新旧ハイブリッドコースの意識調査の比較: 意識調査の結果(例: 学習者のオンライン学習への評価と自主学习への意欲と効率の向上、教員のハイブリッド化への態度の「柔軟化」、漢字練習などのオンラインツールへの不満)を基にハイブリッド修正の成果と問題点(例: 何がオンライン化に向いているのか、いないのか)を考察 最後に①～③を踏まえて、初級ハイブリッド化における今後の対策と方向性を提言する。Gascoigne & Parnel (2014) "Hybrid language instruction: Finding the right fit." *Unlock the Gateway To Communication*, Dhonau, S. (Ed), 53-64.

「オンラインによる漢字力診断テストの報告」(Report on a digitally administered diagnostic test of kanji ability)

Chieko Kano, University of Tsukuba

オンライン上で漢字力の診断ができるテストを開発した。現在、筑波日本語テスト集(TTBJ)で公開されている漢字力診断テストは、意味理解の力、読みの力、書きの力、語彙の用法の力、音声による漢字処理の力という5つの評価軸について、12のテスト項目を設定し、各10問のテスト問題が作られている。初級、中級、上級の3つのレベルがあり、上級レベルの一部の問題を除いて、すべて4肢選択の問題となっている。学習者の漢字学習上の弱点や困難点を明らかにし、その後の学習をさらに効果的にするためのフィードバックを与える診断的評価をするのが目的である。これらの漢字力診断テストの結果によると、初級レベルにおいては、非漢字圏と漢字圏で、得意な部分と不得意な部分に歴然とした違いが見られるが、中級レベル以上になると、むしろ共通する困難点も見られ、漢字圏・非漢字圏を問わず、漢字語彙の用法を問う問題において、できる者とできない者との間に正答率の差が顕著に出ている。また、中国語を母語とする漢字圏学習者においては、文字で見れば、母語知識の正の転移により意味理解が容易になる漢字語彙が多く存在する一方で、それらの語彙を音声で聞いただけでは、必ずしも適切に意味理解ができないことがあるため、音声を聞きながら漢字の意味用法処理をさせるという形式の力が弱いことがわかる。上級レベルにおいては、選択肢がヒントとなって正確には覚えていなくても正答を選べる確率が高くなるため、キーボード入力による問題を導入した。本発表では、テスト結果について詳しく報告する。

「私達が好きなこの町をもっと元気に-夏期集中コースでの町紹介ポッドキャスト・プロジェクトの試み」

(Energizing our favorite town: An exploratory project in podcasting to introduce the town in which students live during a summer intensive course)

Kiyomi Kawakami, University of Iowa; Yasuko Shiomi, University of Massachusetts, Amherst

本発表は、九州の観光地にある大学の夏期集中日本語コースでの町紹介ポッドキャスト・プロジェクトの試みについての実践報告である。学習とは頭の中だけで起こる知識の蓄積ではなく、学習者が社会の中で他者との相互行為に参加し変化していく過程こそが、重要である(佐藤&熊谷 2011)。日本で実施される夏期集中コースの多くでは、期間中在学するキャンパスの学生や地域住民との相互行為が試みられているが、集中コース故の時間的制約もあり、学習者から地域やそれを超えた範囲への情報発信を行い、情報の受け手からそれに反応してもらうという機会は少ない。本発表の試みでは、夏期集中コースに参加している学習者達が、各々テーマを決め、二か月間滞在する観光地の町を全国に広く紹介するユーチューブ・ビデオを作成するプロジェクトを実施した。取材やビデオ作成の準備過程では、地域の人々との日本語での相互行為を行い、さらには学習者が日本語を使って情報発信を行うことを通して、滞在する地域社会に貢献していくことも目指した。しかしプロジェクトの実施を通して明らかになったのは、時間的に制約のある夏期集中コースの授業内でも

個々の学習者の興味を伸ばすことができた一方で、当初期待されたような情報発信後の相互行為は、受講者間でも、地域住民との間でも、あまり発生しなかったということである。本発表では、1)プロジェクトの概要、2)学習者の反応、3)ポッドキャストを介した相互行為の観察という三つの観点から、報告および考察を行い、学習者が日本語使用を通して社会と関わっていくのに際し教師が果たせる役割について議論し、意見を交換したい。

「オンラインと紙面を使った言語学習アドバイジングの実践」(Language learning advising through written communication)

Yuko Kojima, University of Wisconsin, Milwaukee

学習内容を「教える」のではなく、多読や反転授業のように学習者が自律して学ぶことに重きを置いた「教えない」授業(瀧澤2015)が注目を浴びている。その一つである言語学習アドバイジングは学習者の個性(浜田他2006)への対応や学習動機の維持などのために、教師が学習者に学習の進行状況について質問し、学習者の声に耳を傾け、その後の学習計画の手助けをするものである(青木2017)。1対1でアドバイジングのセッションを行う場合もあれば、グループや学習日記を使ったアドバイジングも行われている(青木2017, Noguchi & McCarthy 2009)。内省は自律した学習者になるためには大切な要素である(Benson, 2001)ことに着目し、本大学では、通常コースにおいてオンライン上で自己評価を行い、内省の機会を作ってきた。しかし、極端に記述が少ないなど内省することがうまくできない学習者が多くいた。また、教師から適宜フィードバックを行ったが、それが学習者に届いているかは定かではなかった。そこで、初級から中級に移行する三年生の授業において言語学習アドバイジングを取り入れ、「自己評価」から「アドバイジングのための内省」と名称を変更し、その過程も①学習者による内省②教師からのフィードバックと質問③学習者からの返答という3段階に増やした。①はオンラインで提出してもらい、②③は紙面を用いた。その結果、内省についての記述量が増し、授業内容や成績のためだけでなく、生涯学習に繋がる日本語学習そのものについても紙面上でやり取りすることができ、広い範囲での学習支援が実現できた。

SESSION 2-E: LINGUISTICS PANEL [TRUMAN ROOM]

Chair: Mutsuko Endo Hudson, Michigan State University

Panel Title: 「語用論と日本語教育：「適切さ」を探る」(Pragmatics and Japanese language education: Exploring "appropriateness")

Panel Abstract: 語用論では、言語使用を社会的行動と捉え、話し手・聞き手や目的・状況等、文脈によって言語形式がどのように表現されるのかを研究する。言語形式は、会話参加者の年齢層、ジェンダー、その他のアイデンティティ、相手との心理的距離、相対的地位、ウチ/ソト等の要素、および情報源、視点、情意、発話行為、ポライトネス等の言語関連の要素に影響される。また、情報の内容のみならず如何に伝えるかも重要である。これらは語学教師の間では無意識に把握されていることが多いのではなからうか。その一因としては、教科書や参考書において、文法的正確さに比べ、語用論的「適切さ」に関する説明が少ないことが考えられる。しかし、基本的な知識を体系化して例示し、談話レベルで練習させることは学習者に意識化を促し役に立つと思われる。本パネルでは、語用論的視点の言語教育への有効性を示す研究とともに、語用論的「適切さ」という概念そのものを問う研究を紹介する。発表1では、会話データを使い、情報領域、話者の態度など語用論の観点から「分かる/知る」の使用を検証する。その結果、両者ともに「間主観表現」であると分析する。発表2は学習者の誤用/不適切表現の例を語用論の概念で分類した結果をまとめる。例、意思性：「返事を遅く書いて(→返事が遅くなって)すみません。」発表3では、自己啓発書など4種類のデータに基づき、敬語使用の規範に関する母語話者の多様なコメントを分析し、日本語教育への意味合いを考える。発表4は、現職・研修中の教師を対象に行った語用論的「適切さ」とその教え方に関する意識・実態調査の結果の報告であるが、調査結果に鑑み、何を教えるべきかを探る。

「会話における「分かる」と「知る」の使用：語用論的観点」(The use of "wakaru" and "shiru" in conversation: From a pragmatics perspective)

Misumi Sadler, University of Illinois, Urbana-Champaign

「分かる」と「知る」は、初級教科書で必ず導入される語であるが、その使い分けは十分に説明されておらず、まるで置き換え可能なような扱いをされている。しかし、実際の会話では、この二つの動詞は、基本的な意味だけではなく語用論的にも対照的である。こういったことが、学習者の誤用につながり、場合によっては、話し相手に不愉快な思いをさせる要因ともなる。本研究では、日本・アメリカに住む母語話者同士の会話(200分；20代から50代の男性同士の会話3種、女性同士の会話10、男女の会話17)で使われた129件(「わかる」76、「知る」53)をもとに、これらの動詞の語用論的特徴を明らかにすることを試みた。結果は以下の通りである。1. 一見したところ、二つの使い分けは、Kamio (1979, 1990など)の「情報の縄張り論」で説明がつくかのように思われる。つまり、「分かる」はある情報が話し手の領域内にある場合、「知る」はその情報が聞き手の領域内にある場合に用いられる(Lee, 2006)。2. しかし、実際の会話では、74%(129件中95)は、情報が話し手の領域内にあろうが聞き手の領域内にあろうが関係なく、どちらも使える例、つまり「流動的な例」である。この「流動的な例」をさらに細かく分析してみると、以下のようなことが判明した。①「分かる」「知る」は、ある情報や聞き手に対する話し手の感情・態度・意見を表す「間主観表現」である。②「分かる」は、話し手が経験者としての視点から使うもので、共感、感情移入、直接性などを表す。③「知る」は、話し手が観察者として使うもので、情報や聞き手から距離を置き、間接的である。

「学習者の誤用：語用論による説明」(Learner errors: Pragmatics account)

Mutsuko Endo Hudson, Michigan State University

日本語に熟達するには、発音、語彙、文法、表記法等に加え、語用論の知識が不可欠である。学習者は流暢であればあるほど語用論の知識を所有していると見做され、場にそぐわぬ話し方は故意的とも取られかねない。敬語の非用など、語用に起因する不適切表現は相手に感情的反応を誘発することもあるので注意を要する。本発表では語用論の枠組みで学習者の誤用の説明を試みる。データは、対面会話、メール、作文等から集めた。市川(2010)の誤用辞典では語句が50音順に説明されており便利であるが、本研究では以下のように、誤用例を語用論の概念により分類した。・情報領域：A: Xで講義をしました。B: Xは(→って)何ですか。・視点：明日オフィスに来て(→行っても)いいですか。・モダリティ：(私は)木曜日に発表をするはず(→ことになっています)。・意思性：検索しましたが、見つけ(→見つかり)ませんでした/アルバイトをする(→がある)ので失礼します。・意外性：漢字は難しいのに(→ですが)、夏休みに勉強します。・情意：CIR希望者はJLPTに合格しなきゃいけません(→する必要があります)。・背景化：本にXと書いてあって(→ありますが)、説明していただけますか。・ポライトネス：明日宿題をお出し(→出し)てもいいですか/直された(→直していただいた)スピーチを読みました。森田(2005)が言うように、「誤用の過程を正しく捉えることは誤りを訂正させる上で必要であり、誤用文の分析が結果的に日本語そのものの本質に関わるような問題に気づかせてくれる」。このように、語用論などの言語学研究と言語教育は相互に恩恵をもたらすと言える。

「母語話者の敬語使用に関する様々な規範意識」(Norms of honorific use: Diverse awareness among native speakers)

Shigeko Okamoto, University of California, Santa Cruz

日本語でも他の言語でも、その使用者は言葉づかいの規範に従って社会的に適切な話し方をすべきだというのが通念である。そして、その規範は「普通の」人なら常識として「わきまえて」(井出2006)いるものとみなされ、その「常識」が盲点となって、改めてその中身を考えてみるということあまりされない。しかし、何が規範とみなされているのかということ詳しく再検討していくと、それは意外とはっきりしていないことが分かる。本発表では、日本語の敬語の使用を例にとって、母語話者がどのように敬語の使用の規範を理解しているかを言葉づかいに関する意見、メタプラグマティック・ディスコースを分析して考える。メタプラグマティック・ディスコースというのは、主観的で言語研究の対象にならないという声もあるが、話者の規範に関する意識を見ていく重要性が最近、認識されてきている(Johnstone 2013)。敬語の使用に関する意見は様々なところで見られるが、本発表では、敬語の自己啓発書、既存の調査結果、ブログ、そして日本語の教科書の四種類のデータを見る。分析結果によると、敬語使用の規範と考えられているものはかなり多様である。つまり、四種類のデータ間の違いや場面による違いなどの他に、同種のデータでも母語話者間で大きな意見の相違があることが分かる。ここでは、この多様性の原因を言語イデオロギーや歴史的な背景と関連させて議論し、最終的には、敬語の規範というものは一つの決まったものではなく、幅広く流動的に捉えられるべきであると結論する。最後にこの分析結果が日本語教育へ示唆するものを考慮する。

「適切さ」とその指導：教師の視点」(Teachers' views on "appropriateness" and how to teach it)

Naomi Geyer, University of Wisconsin, Madison

外国語教育において、文法的正確さだけではなく語用論的適切さも重要であると言われて久しい。しかし、この適切さという概念を巡って議論も絶えない。語用論的規範は流動的であり、画一ではないとの指摘もあり(Okamoto & Shibamoto-Smith 2016)、学習者のアイデンティティを考える上で所謂「母語話者」の規範を習得させることにも疑問が投げかけられている(Iino 2006, Ishihara & Tarone 2009)。さらに、教科書は語用論的側面の説明が乏しく、規範記述の域を出ないとも指摘されている(Siegal & Okamoto 2003)。様々な議論がなされる中、何が適切に関する語用論的規範はどのように作られ継承されていくのだろうか。本研究では、日本語教育の現場で「適切さ」がどのように教えられ、語用論的規範やそのバリエーションに関して教師はどう考えるのかを探る。方法としては、現職および研修中の教師50名にアンケート、8名にインタビューを行い、敬語、依頼表現、「男性語・女性語」についての語用論的規範に関する意識と教え方を調査する。具体的には、教科書の記述についての意見、一般的な語用論的規範とそのバリエーションについての知識、学生に何をどこまで教えるべきか、また学生がどの程度語用論的規範を身につけるべきかについての意見を問う。その結果、語用論的規範のバリエーションについて知識はあるものの、教え方については学生のレベル、教師の経験等により多岐にわたることが見えてくる。本発表ではその結果をもとに語用論を組み入れた教育の可能性を精査したい。

SESSION 2-F: LITERATURE PAPERS [JOHNSON ROOM]

Chair: Linda Galvane, Stanford University

“Beauty and sadness of excrement: Scatological representation as a rhetorical device in Hino Ashihei's and Yasuoka Shōtarō's works”

Linda Galvane, Stanford University

Similarly to the works that belong to the Western canon (e.g., E.M. Remarque's *All Quiet on the Western Front* (1928) and H. Böll's *And Where Were You, Adam?* (1951) etc.), it is not uncommon to encounter the scatological representations in Japanese literary works that depict the war. The significance of these representations can have a wide range and generally they are interpreted in one of the following ways: first, as a means to portray the harsh conditions of the war, during which the gastrointestinal disorders and the anti-sanitary environment often are an inescapable part of reality; second, as an instrument to reveal various aspects related to biopower, a concept introduced by Michel Foucault to examine how numerous and diverse

techniques are employed to achieve the subjugation of bodies and the control of populations. Most studies faithfully follow Foucault's scholarship on the corporeality of power and focus particularly on the last two aspects, examine how excrement are used to colonize, control, and objectify the gendered or racialized Self and/or the Other. While the relevance of corporeality of power inscribed in literature cannot be denied, the above-mentioned interpretations are not necessarily sufficient when the same authors have focused on the scatological subject matter not only within but also without the war context. In order to examine the possibilities of excrement as a rhetoric device this paper will focus on the works by two Japanese authors – Hino Ashihei's (1907-1960) and Yasuoka Shōtarō (1920-2013). Analyzing the scatological representations in their novels that depict Japan's military expansion in the late 1930s (Hino's *Wheat and Soldiers* (1938) and Yasuoka's *Escape* (1956)) and situating these works within a larger context of these authors' oeuvre that engage with the same subject matter, my paper will explore various aspects of excrement as an aesthetic and methodological device in literary production.

“Narcissism as genius in the short fiction of Okamoto Kanoko (1889-1939)”

Pau Pitarch Fernandez, Waseda University

Okamoto Kanoko (1889-1939) had a short but very rich career as a fiction writer that spanned the last three years of her life. Her work, vastly populated by female protagonists on a quest for personal fulfillment, often through the arts, famously earned her the monicker of being a “narcissistic writer,” a label that she herself embraced with gusto. This paper proposes to re-situate Okamoto's interest in exceptional artists as characters within the context of Taishō-era “Genius Theory.” Widely influential in Japan through the first quarter of the 20th century, this theory posited that artistic genius was inextricably connected with mental illness or abnormality, often expressed as physical ailment or disability. Even though Okamoto's career as a fiction writer did not start until the end of the 1930s, she was deeply embedded in the Japanese literary world from the 1910s, and had close contact with many of the most representative writers of the early 20th century such as Tanizaki Jun'ichirō (1886-1965) and Akutagawa Ryūnosuke (1892-1927). Through an analysis of works like “Tsuru wa yamiki” (“The Sick Crane,” *Bungakukai*, June 1936), based on the last days of Akutagawa, “Hana wa tsuyoshi” (*Bungei shunjū*, June 1937), and “Kingyo ryōran” (“A Riot of Goldfish,” *Chūō kōron*, October 1937), I will trace how Okamoto explores the unique mental features of her protagonists as spaces of aesthetic expression, complicating the image of the “mad genius” with a sharp understanding of the economic conditions of the modern literary marketplace. Going beyond simplistic paeans to a romanticized image of the “superior artist,” Okamoto combines rich psychological description with an acute sensibility to the class- and gender-related blindspots of the “abnormal genius” myth.

“A comparative analysis of Japanese adverb *jitsuwa* and English adverb *actually*” [Translation Focus]

Kiyono Fujinaga, SUNY Buffalo

This paper presents a comparative study on the pragmatic meanings of Japanese adverb *jitsuwa* and English adverb *actually*. Literature in conversational/discourse analysis has claimed that the linguistic elements appearing at left margin function as information-structuring while the ones that appear at right-margin function interpersonally (Beeching & Detgas, 2014). Based on this view, the present study hypothesized that *jitsuwa* and *actually* have different pragmatic meanings at different positions of a sentence although they are often translated as if they are equivalent. The study looked at Japanese and English CALLHOME corpus (Canavan & Zipperlen, 1996; Canavan et al., 1997). The 12 tokens of *jitsuwa* and 222 tokens of *actually* were found in the corpus and coded for their position in an utterance and the pragmatic meanings. I show that although the number tokens of *jitsuwa* was small, the adverb is exclusively used as “surprising” marker at clause initial position. On the other hand, *actually* was found to carry more varieties of pragmatic meanings depending on the clause position. For instance, *actually* was often realized as “contradictory” marker at the clause final, hedging to the content whereas “second thought” and “new information” functions were often found at clause initial. The study argues that both Japanese *jitsuwa* and English *actually* has gone through subjectification process (Traugott, 2010) from propositional meaning to more subjective meaning and finally to discourse-management functions. Crucially, these different pragmatic meanings co-exist as synchronic variations with different degrees in each language. That is, *actually* seems to synchronically retain the different meanings of each diachronic stages whereas *jitsuwa* lost the original propositional meanings and exclusively used as pragmatic markers. Learners of Japanese and English, translators and interpreters should learn that these adverbs have different pragmatic meanings realized depending on the position and the synchronic distribution of pragmatic meanings differ in each language.

“The transnational in translation: *Nihongo bungaku* and the inexorability of the nation-state in English translations of Japanese literature”

Gregory Khezejnejat, Aoyama Gakuin University

The translation of Japanese literature has always been closely linked to issues of the nation-state. For decades, publishers of English-language translations of modern and contemporary Japanese literature consciously selected texts that were broadly representative of an imagined Japanese nation-state conforming to the expectations of the Anglophone reading public. Harold Strauss, the editor who spearheaded the postwar translation project at Knopf that widely introduced authors such as Jun'ichiro Tanizaki, Yasunari Kawabata, and Yukio Mishima in the United States, stated explicitly that he chose works that would render Japan — and the inner lives of the Japanese — intelligible to readers in English (*Asahi Shimbun* 1 Dec 1954). The recent emergence of transnational Japanese literature — often referred to as “Japanese-language literature” (*nihongo bungaku*) — as a trend in Japanese literary translation appears to challenge this relation, but do the selection and translation of transnational texts represent a break with the existing canon of Japanese literature (*kokubungaku*) in English, or do they reflect shifting contemporary Anglophone projections of a diverse, robust nation-state model? This paper discusses the context and reception of recent translations of transnational Japanese authors, which include non-native Japanese writers such as David Zoppetti and Hideo Levy, and Japanese writers composing across linguistic and national borders such as Yoko Tawada and Minae Mizumura. In particular, this paper examines the English translation of Levy's debut novel, *A Room Where the Star-Spangled Banner Cannot Be Heard* (2011, originally serialized in *Gunzo* from 1987 to 1991 as *Seijoki no Kikoenai Heya*). Through a comparative

reading of the translation, and a consideration of the politics of translating a text that takes escaping from English and one's national identity as its theme, the paper seeks to examine how translation and consumption of transnational Japanese literature may paradoxically strengthen the discourse of the nation-state.

12:00 p.m.–12:50 p.m. — Lunch Break

12:50 p.m.–2:30 p.m. — Session 3

SESSION 3-A: PEDAGOGY PAPERS [MADISON B ROOM]

Chair: Yoshihiro Mochizuki, University of Michigan

「日本語翻訳実習コースにおける社会貢献の試み」 (Practicum in Japanese translation: Connecting classroom learning to communities and beyond)

Yoshihiro Mochizuki, University of Michigan

21世紀の日本語教育の目的として、近年、「社会・コミュニティ参加をめざすことばの教育」（佐藤 2015）が唱えられ、学習者が積極的にコミュニティとつながり、社会に貢献していけるような教育が求められている。日本語を使って社会参加を目指すということを念頭に置いた際、翻訳という手法は、そのゴールとかなり親和性が高いものであると言える。なぜなら、訳文を必要としている誰かが存在している時点で、翻訳は必然的に社会・コミュニティへの貢献を視野にいれた活動だからである。

上級の学生を対象に2012年に開講した日本語翻訳実習コースには様々な狙いがあるが、その一つは、翻訳という実務的な技術を学ぶ以上、教室の中だけに留まらず、教室で学んだ翻訳の技術を外の世界で活かそうというものである。本コースの期末プロジェクトでは、「自分の所属する社会・コミュニティに還元できる」という基準で選ばせた翻訳プロジェクトを通して、日本語学習者の社会貢献を実践している。学習者は、TED Talkの字幕作りなどの翻訳プロジェクトを通して、様々な方向に様々な形態で社会・コミュニティとつながり、影響を与え合うことができた。

翻訳は孤独な作業と思われがちであるが、実際には、多数の人間（原文の作者 - 原文の読者 - 翻訳者、そして訳文の読者）が関わる、異なるアイデンティティ間のコミュニケーションである。本発表では、社会・コミュニティ参加をめざす日本語教育がなぜ重要なのか、その意義を考察すると共に、翻訳がコミュニティとつながり、社会に貢献するのに適した言語活動であり、複言語・複文化能力の育成にもつながるグローバル時代の言語教育であることを述べたい。

「プロジェクトベース・ランゲージ・ラーニングによる異文化コミュニケーションとグローバル能力の伸長」 (Enhancement of intercultural communication and global skills based on project-based language learning)

Noriko Fujioka-Ito, University of Cincinnati

プロジェクトベース・ランゲージ・ラーニング (Project-Based Language Learning, 以下 PBL) では、コミュニケーション能力向上を目標とした数々の連結した学習活動を通して、学習者が実社会のニーズに動機づけられ、自律学習能力や21世紀型スキルの促進ができる。そして最終的には、発表・展示が可能な作品作成をする学習者主体の統合的なアプローチである。PBLに基づいた学習活動では、プロジェクト開始時に、学習者自身が興味のある世界の社会問題を選択した後、学習目標に直結したオープンエンド型の質問を設定し、対象言語が使用されている国に住む調査協力者と問題の解決策を探索することによって、様々な技能・能力を発達させられる。調査協力者にインタビューを行なうために、学習者は、事前にウェブサイトなどの資料を使って社会問題に関する理解を深め、調査後に結果をまとめたレポートを書き、発表、討論を授業内で行なった後、調査して得られた情報とそれに関する学習者の考察を一般の聴衆に伝達する目的でビデオ制作することなどができる。本発表では、2017年に日本語4年目のコースで、日本文化と学習者の国の文化との比較に焦点を当てながら、地球温暖化、環境破壊、少子化などの実社会のグローバルな問題について探求を続け、地域市民を視聴対象者とするビデオを作成するに至ったプロセスを通して、日本語力のみならず異文化間理解などの技能の伸長を図ったPBLの有用性について話す。さらに、学習者の異文化理解力などの形成的・総括的評価に使用したルーブリック項目についても説明する。

「学習者主役のコンテンツベース授業の試み：日本の自然と文化」 (Case study: Learner-centered content-based instruction – on nature and culture)

Atsuko Neely, Utah State University

Abstract: 言語学習において最も望ましい教師の姿とは何であろうか。学習者を学びに導き、支え続け、長い道のりを共に歩み続けながら道標（みちしるべ）になることではないか。運用能力、学習経験が様々な学生が肩を並べて学ぶという大学の教室で、どんな工夫が必要なのかという課題から、この試みが始まった。教師が知識を授け学生がそれを受け取る姿勢では、なかなか生まれない学びに対する自主性、教室内外で学生たちが共同活動を通して互いに刺激しあい学べる機会

を作ることに目標を置きカリキュラムを考えた。ここでは現行の教科書(ようこそ)にあった『自然と文化』というテーマからヒントを得て、地理、自然環境の部分は日本の中学生向け生教材の日本の国土を知る(JICE 国土技術研究センター・ウェブサイト)を教材として使用した。意図的に能力に差のある学生を3人のグループに組んで、研究(調査、ウェブサイトの内容理解)、クラスでの発表、クラスでの活動、クイズ問題作成まで一貫して学生主導の方針で進めている。目標としては、学期の最後に東日本大震災にまつわる生教材を取り入れて、日本が置かれている自然環境が日本の人たちの暮らしや文化にどう影響しているかまで考察を進めたい。現在進行中であるため教育的効果に関しては現段階では報告が難しいが、少なくとも学習者側の学びに対する姿勢という点では、既にかかなりの効果がうかがえる。学習者の知的レベルに見合った教材を提供することから「もっと知りたい。」という意欲、好奇心が生じ、また授業進行を学生に委ねることから「ここまで、できた。」という達成感が生まれることを狙っている。この積み重ねが延いては中級から上級へ進むために不可欠な持続力を育てるのではないだろうかと期待したい。教師が主導権を放棄するとき、これが生まれるのかも知れない。

「第1回日本語教育インターンシップ制度の活動報告及び相互の言語・文化理解を目指した日米の学生間交流のあり方の検討」(Establishing a Japanese education internship program and exploring effective mutual understanding of language and culture among undergraduate students in Japan and the U.S.: Demonstrating activities and results of a student survey and participant observations)
Yuki Waugh, Texas A & M University; Yoko Arashi, Kyorin University

日本の大学で日本語教育を学ぶ学部生3名が国際交流基金の助成を受け、2017年春にアメリカの大学に日本語教育インターン一期生として2週間派遣された。日本語インターンシッププログラムの目的は、日本語教育を学ぶ学生が海外の日本語クラスの助手をして日本語や日本文化を広めながら、現地での言語や文化への理解を深めることであった。インターンシップ終了後にも日本の日本語教授法クラスとアメリカの日本語クラスとの間でお互いの言語を媒介語として文化の3P (products, practices, perspectives)の中でも特にperspectives(文化の価値観や態度など)の理解を深めることを目標として交流を続けている。個人的にも多くの学生がオンラインで交流を続けているようである。夏休みには、インターンが在籍している大学で10週間米国の大学の日本語・日本文化研修を実施した。日本語教授法クラスと日本語クラスと連携したプログラムを進行し、「日本語サロン」と呼ばれる昼休みの学生間での日本語会話の時間や休み時間には、インターン終了生が日米の学生のリーダー的役割を果たしていた。日本語・日本文化研修の実施は今回が2回目であったが、インターン制度開始前に行われた研修期間よりも現地の学生と日本語学習者との自発的な交流が活発に行われていた。本発表では、インターン派遣前後の交流内容やインターンシップ期間中の活動内容を紹介し、学生の相互の言語や文化理解に対する意欲に関する調査結果や観察結果を報告する。また、インターンシップの利点や課題の報告をし、今後の日米の学生間の相互理解を深めるための学生間交流のあり方について意見交換をする場を持ちたい。

SESSION 3-B: JAPANESE AS HERITAGE LANGUAGE SIG PANEL [JEFFERSON ROOM]

Chair: Hitomi Oketani, Eastern Michigan University

Panel Title: 「北米における補習授業校の挑戦：高度グローバル人材育成に向けて何ができるか」(Challenges for Hoshuko in North America: Issues towards Advanced Global Human Resource Development)

Panel Abstract: 近年、米国の補習授業校(以下、補習校)における継承語園児・児童生徒への取り組みについての新しい展開の兆しが見え始めている。補習校は、本来海外において短期滞在の子ども達、つまりは海外駐在員の子どもの帰国に際し、学習に困らないために設置された在外教育機関だが、学習者の多様化が進み、また、質の高いグローバル人材の確保など、国の抱える課題を解消するため、国外に在住する継承語児童生徒も視野に入れた今後の展開が期待される場所である。本パネルでは、第1パネル(桶谷)で、乳幼児・園児・小学低学年を中心とした米国中西部の大学と大規模補習校との母語支援の取り組みを紹介しながら、問題提起を行い、第2パネル(近田)では、国内の第二言語としての日本語支援(JSL)と国外の継承語/母語としての日本語支援(JHL/JNL)についての日本の施策について概観する。第3パネル(カルダー)では、国際結婚児や日系人児童生徒を対象とした米国北東部の多様な日本語教育機関のグローバル人材育成に向けての新しい取り組みとその課題、第4パネル(中島)では、カナダの大規模補習校バイリンガル作文調査の結果を踏まえて、高度グローバル人材が必要とするバイリテラシー獲得のための補習校と現地校のあり方、補習校の目標設定・カリキュラム・指導・評価の今後の課題についてまとめる。以上を通して、地域の大学などを含む地域社会との連携(パネル1&3)、文科省や国内外の関連団体との連携(パネル2&3)、補習校と現地校との関係(パネル4)について考察を深めると共に、北米の補習校における今後の挑戦の内容について明確なイメージを共有することを目的とする。

「問題提起：乳幼児・園児・小学低学年を中心とした補習校と大学の母語支援の取り組みをもとに」(From the perspective of hoshuko-university collaboration on early childhood mother-tongue support)
Hitomi Oketani, Eastern Michigan University

2013年に「第2期教育振興基本計画」が閣議決定され、国内の帰国児童生徒や外国人の子どもだけでなく海外で学ぶ子どもの教育環境の整備も「特別なニーズに対応した教育」の施策の一つとして打ち出された。特に2016年の「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」の下、海外の補習校等で学ぶ子どもたちは「金の卵」として位置付けられた。昨今の企業派遣の長期化や低年齢化、国際結婚の増加等により、補習校における学習者が益々多様化するものと思われるが、日本の主権が及ばない北米などの国においては、この「グローバル人材育成」には、どのような実践が可能なのだろうか。「継承語は3代で消える」と言われる中、補習校ではこれまで日本語支援の必要な子ども達対象に様々な試行錯誤が行われてきた。補習校は語学学校ではない。日本の義務教育に準拠した教育が施せるよう教科学習を行う施設というのが前提であ

る。では、今回の日本政府の大きな舵取りで、さらに二極化するであろう学習者へは、どのような対応が可能なのだろうか。また、補習校の規模や多様な学習者の割合、ニーズの違い、アイデンティティ形成、週1回という凝縮した時間で教科学習を行う特異性及びそれに伴う教師力等についての課題が浮上する。さらには、地域の教育機関との連携はどうか。高度グローバル人材育成ゆえにバイ/マルチリンガル教育の視点は必須のことと思われるが、一体どのような要因がポイントとなるのであろうか。本パネルは、乳幼児・園児・小学低学年を中心に米国中西部における大規模補習校と大学との母語支援の取り組みを紹介しながら、今回のパネルのテーマについて問題提起を行ってみたい。

「日本語指導が必要な児童生徒教育充実のための施策と海外での日本語支援」(Enhancing Japanese language education and its policies for students in Japan and overseas)

Yukiko Konda, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan

国内外を問わず、日本語指導が必要な児童生徒に対する教育のニーズや関心はますます高まり、国の施策も変わりつつある。文部科学省の新「学習指導要領総則」には、日本語に通じない児童生徒に関する記述が初めて記され、また、同省の「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」には、必ずしも日本への帰国を前提としない児童生徒に対する日本語教育の支援が盛り込まれた。本発表では、平成28年度「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び「海外で学ぶ日本の子どもたち」（共に文部科学省国際教育課）から見える日本語指導が必要な児童生徒の現状と、「特別の教育課程」、「担当教員の基礎定数化」等の最近の国の施策について紹介する。次に、これらの教育を担う人材について、平成29年度より実施されている「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」と「トビタテ！教員プロジェクト-在外教育施設を活用した戦略的なグローバル教員の育成-」を概観する。これにより国内の外国人児童生徒等に対する教育と、海外で育つ児童生徒への日本語支援には、その考え方でオーバーラップするところがあることに着目する。その具体については、発表者がイースタンミシガン大学とデトロイト補習校の共同プロジェクトで行った「北米補習校における小学校高学年社会科カリキュラム開発と授業設計」（異文化間教育2016年個人発表）や、「G-ONE Project私が考える補習校の姿」（機関紙『海外子女教育』2016年8月号）等の内容も取り上げ、海外で育つ児童生徒の日本語支援のあり方について検討したい。

「米国北東部における新しい日本語教育施設の課題-ニューヨークを事例に政策支援の方法を探る」(New Japanese programs in the New York area: Searching for effective policy interventions)

Toshiko Calder, Princeton Community Japanese Language School

米国北東部には多様な目的を持つ日本渡来の在住者が増えており、国際結婚家庭も増加している。こうした情勢が最も急速に進み、対応を迫られているのがニューヨーク地域であり、日本人コミュニティを基盤に、多言語家庭の子供のための日本語教育施設の新設が続いている。邦人子女のための教育施設としては、補習校、日本人学校が従来から存続してきたが、これに加えて、過去5年間に、多言語家庭の小学生を主な対象とする週末の継承日本語学園、2-5歳児を受け入れる全日制的保育園、ニューヨーク市立小学校の日英デュアルランゲージ・プログラム（Dual Language Program）が新設されており、その全てがニューヨーク州の規制に準拠する教育施設である。一方、日本政府の補助を受ける補習校では帰国予定の生徒を上回る数の永住予定生徒が在籍し、国内準拠のカリキュラムと生徒のニーズの不整合が叫ばれて久しく、この受け皿として、補習校の中に独自の理念に基づく継承語コースを開設する学校もある。こうした新しい教育施設やコースの全てが、多言語環境にある次世代の教育を目的とするものであり、グローバル人材の養成機関と考えられる。しかし、その実態を見ると、カリキュラムや指導法の整備、教員・教室の確保、財務運営などにおいて支援の必要なケースは多く、課題は少なくない。本パネルでは、これらの教育施設に在籍する児童生徒の背景を概観し、その教育面、運営面の実態を吟味し、多様化する在米邦人次世代の教育のニーズと、それに応える政策のあり方を探る。

「グローバル時代の補習校 - カナダの現地校と共にバイ/マルチリテラシー育成を目指して」(Hoshuko in the global era: Working with local Canadian schools in promoting bi/multi-literacies)

Kazuko Nakajima, University of Toronto

北米における補習校教育の挑戦の1つが「帰国準備教育」から「グローバル人材育成教育」への移行であるとするれば、新しい課題は、「帰国準備教育」では日本語保持・伸張が中心課題であったものが、「グローバル人材育成教育」では、異文化体験を伴った複数言語の即戦力の獲得が新しい課題となるということであろうか。ただグローバル人材育成は、これまで補習校や海外継承日本語教育機関が、現場のニーズに応えるという形ですでに実践してきたことである。このため新しい課題とは言えない。従来通り、現地校の教科学習を通して英語リテラシーが育ち、週末補習授業の学習を通して日本語リテラシーが育つことが期待される。今後の課題としては、バイリテラシー、マルチリテラシー育成理論に基づいて、地域の現地校を含む教育機関との連携を視野に入れ、より効率よく複数言語のリテラシーの獲得が可能になるように、補習校の新しいあり方を探ることであろう。一口に補習校教育と言っても、その内容と質は千差万別である。ホーム国である文科省の方針転換はもちろんのこと、ホスト国の言語政策、さらに地域の教育関係リソース、家庭言語環境、個々の補習校の規模・提供する教科の数・教師の質など、もろもろの外部状況・内部状況に依存した形で存続しているのが補習校である。本パネルでは、カナダを例として取り上げ、東部大規模補習校におけるバイリンガル作文調査の結果を踏まえて、現地校と補習校との組み合わせによるマルチリテラシー育成における規定要因を明らかにすると同時に、地域の特徴をいかにするために必要となる「目標設定・カリキュラム・指導・評価における柔軟性と独自性」について検討する。

SESSION 3-C: LANGUAGE AND CULTURE SIG PANEL [JACKSON ROOM]

Chair: **Hideki Hara**, Japan Foundation Los Angeles

Panel Title: Thematic Approach in the Language Classroom Using Manga

Besides being a pop cultural phenomenon, manga has significant educational effects. Indeed, some of the recent stories reflect social trends in Japan ('Cooking Papa' or 'Konodori') or touch upon such sensitive issues as school bullying ('Koe-no-Katachi') or LGBTQ ('Ho-ro Musuko'). The authors of these stories are known for their meticulous background research, making their plots believable and even provocative. The combination of an accessible art form and serious contents makes manga a unique tool for language classroom activities that have a thematic focus. In this panel, Mr. Frederik L. Schodt, a renowned writer and a pioneer of manga and translation, will introduce recent trends of 'edutainmentification' in Japanese manga, followed by comments from a teacher who has incorporated manga in their classroom. 'Manga Edutainment,' a new bilingual initiative that The Japan Foundation, Los Angeles launched with The Nippon Foundation will be explained and a bilingual leaflet with the titles and synopses of 200 manga stories selected for educational purposes will be provided free for the audience, and there will be ample time for audience discussion and questions

"'Edutainmentification' in Japanese manga"

Frederik L. Schodt, Author and translator

Mr. Schodt, the translator and biographer of Tezuka Osamu and other manga artists, author of prize-winning books on manga and Japanese popular culture, and winner of the 2017 Japan Foundation Award as well as the Order of the Rising Sun, Gold Ray with Rosette, in 2009, will discuss recent trends in manga including the focus on serious content, emphasizing social issues.

"Using manga in the Japanese language classroom"

Shige (CJ) Suzuki, Baruch College, CUNY

Professor Suzuki, whose research focuses on 'gekiga' and whose classroom teaching is well known for incorporating the use of manga, will discuss the uses of manga in the Japanese language classroom.

"Manga edutainment"

Hideki Hara, Japan Foundation Los Angeles

A new bilingual initiative of the Japan Foundation and the Nippon Foundation, "Manga Edutainment," will be introduced.

SESSION 3-D: PEDAGOGY PAPERS [TYLER ROOM]

Chair: **Tomoko Shibata**, Princeton University

「自律型発音学習における自己モニター力の育成」 (Improving self-monitoring ability in autonomous learning of Japanese pronunciation)

Tomoko Shibata, Princeton University

日本語の清濁子音やラ行音、単語アクセントの知覚生成は学習者にとって習得困難な項目で、先行研究から上級学習者でも韻律の間違が多いことが分かっている (鮎沢2003)。また、フレーズとそれに連なる自然なイントネーションも理解が難しい。最近では多くの発音練習用教本が出版されているが、それを実際のカリキュラムにどう加えればいいのか戸惑う教師も多い。発音習得が一朝一夕ではなされないことを考えると、学習者が授業を離れた後も続けていけるような自律的な学習方法を学ぶことが大切であろう。しかし、指導する教師のいない自律学習で学習者が適切な発音を習得するためには、自己モニター力を養うことが必要だ。自己モニター力とは学習者が自分の発音の問題点に気づき、自己修正できる力であるが、それができるためには、学習者自身が発音の評価基準を持ち、それを使って適切な自己評価ができることが肝要である (小河原2009)。本発表で筆者が大学の日本語1年生のコースで取り入れている自律型発音学習を紹介する。この発音学習で、授業での発音練習以外に、学習者はeNunciate! (<http://enunciate.arts.ubc.ca/>) という e-learning で発音の基礎知識を自分で学習し、宿題として定期的にシャドーイングなどの録音を提出し、自分の発音について自己評価をする。自己評価では自分で変だと思った発音について自分の言葉で詳しく説明させる。自己モニター力を測るのは難しいが、本発表では、自己評価文の内容を分析し、自己評価と実際の発音の間違いを比較することで学習者の自己モニター力の伸びについて考察したい。

"Integrating the full scope of Japanese pitch accent into the Japanese as a Foreign Language classroom"

Vance Schaefer, University of Mississippi

Pitch accent is a fundamental feature of the Japanese language. It constrains lexical access for native speakers (Otake & Cutler, 1999), going beyond differentiating a few minimal pairs (14%, Shibata & Shibata, 1990; e.g., [ha.shi] 'bridge' vs 'chopsticks'). In fact, pitch accent in an integral part of grammar, i.e., phonological grammar, distinguishing simple verbal conjugations such as [ta.be.ru] LHL 'eat' vs [ta.be.ta] HLL 'ate' (L = low pitch, H = high pitch) to parsing the meaning of phrases as seen in its extreme in such tongue twisters as sumomomomomomomomo (李も桃、桃も桃...: Both plums and peaches are "peaches") and hence, impacting both listening and reading skills. In short, pitch accent is an essential element of communicative competence. Yet, under the trend of Communicative Language Teaching (CLT) methods with its greater weighting of communication over accuracy, pitch accent is largely ignored in Japanese as a Foreign Language (JFL) courses despite being difficult to acquire

implicitly (Shport, 2008) to the detriment of learners (cf., Sato, 1995). To remedy this deficiency, JFL must re-incorporate pitch accent back into the classroom. Taking cues from English as a Second Language and second language phonology, this talk addresses this issue by advocating a combination of metalinguistic awareness and a gradual shift from focus on form to focus on function (cf., Celce-Murcia et al., 2014) and repetition with attention to form within a communicative context (Gatbonton & Segalowitz, 1988) embedded into lessons employing the CLT approach. This approach is bolstered by emphasizing concrete, measurable student learning outcomes based on the 5Ps [(com)prehension, perception, production, phonotactics/patterns, phonological processes]. This talk briefly introduces the foundation of such a teaching approach and then, outlines a do-it-yourself template of interactive activities incorporating examples of the critical phonological grammar of Japanese with representative activities.

「初級レベルにおけるスキット創作と朗読発表を融合したハイブリッド型音声・表現指導の試み」(Voice for expression: Exploring the synergy of combining “skit writing” and “recitation performance” for pronunciation training in elementary Japanese)
Mihoko Yagi, Boston University

現実の意思伝達行為において、話し手の話し方は、意識の有無に拘わらず言語が表す内容以上のものを伝える。つまり、聞き手に言外の意味を伝えると考えられるが、指導に割ける時間の不足や、とりあえず意味が伝わればよいといった教師側の音声指導観から、日本語教育において音声指導は、未だ十分に行われていない(戸田 2009)。日本語の音声指導に関する研究は、長音、促音といった個別の発音に特化したものや、アクセントやイントネーションのようなプロソディに着目したもの、シャドーイングの効果に関するものなどが主流と言えるだろう。また、スキットの創作・発表は広く日本語のクラスで採用されており、既習項目のアウトプットの機会となる上、場面に合った会話を指導することもでき、学習者の学習意欲の向上にも繋がると思われる(鄭他, 2015)。しかし、スキットの指導では創作という書く指導、実際の発表ではスキットの暗記が学習の中心になり、音声の部分まで指導が行われていないのが現状ではないだろうか。西山他(2010)の報告によると、朗読は日本人の小学生の音声伝達能力を高める方法として有効とされている。実際に、朗読は小学生以上の日本語母語話者が発音・表現力を磨く際にもよく使用されているようである。そこで、通常のスキット発表に代わり、スキットの創作に発音やプロソディ等の音声面に着目した「朗読」取り入れることで、感情などの言外の意味を伝える音声指導につながる可能性があるのではないかと考え、スキットの創作と朗読形式の発表を融合させたプロジェクトを行った。本発表では、その実践と学習者効果、そして学習者の音声指導に関する意識について報告する。参考文献 戸田貴子(2009)「日本語教育における学習者音声の研究と音声教育実践」『日本語教育』142, pp. 47-57. 鄭聖美・ブッシュネル ケード(2015)「「スキット活動」を取り入れた初級日本語クラスの実践報告ー「発話促進」と「学習意欲の向上」の観点からー」『日本語教育方法研究会誌』149, pp. 26-27. 西山治香他(2010)「音声朗読による小学生教育の感性的訴求効果に関する検討」『社団法人映像情報メディア学会技術報告』Vol.34, No. 10, pp.17-20. (https://www.jstage.jst.go.jp/article/itetr/34.10/0/34.10_17/pdf)

「初級・上級コースにおける音声教育の実践報告：学習者の意識向上を目指して」(An attempt to further improve the quality of Japanese accents and intonations for learners at elementary and advanced levels)
Hiroyo Nishimura, Yale University

日本語学習者の最後の難関はアクセントではないかと私は思う。勿論意思疎通ができれば問題がない場合も多いし、文脈から通じる時もある。しかし、文法や語彙等が完璧な非母語話者が、逆にそれらに全く問題がない為、ある言葉のアクセントが違っていても、聞き手はそれが間違いだと気付かず、誤解が生じることがある。また日本語能力が高くても発音が悪いとその人の能力や人格まで疑われ、その人に対する評価が低くなる可能性もある(河野, 2014)。そういった卓越級以上の非母語話者は、発音も母語話者と同等の質が求められ、日本人からの評価も厳しくなる(小河原, 1993)。特に韻律は習得が難しく、知的で教養があり高度な文章を書く上級学習者が、口頭発表になると、発音が悪い為聞き取りにくく、内容も理解されにくいことがある。音声は文法、読解、聴解、漢字等と共に学習対象になるものであるが、漢字や文法の習熟度は試験等で実感し易いのと比べ、音声はそれが難しい(小河原他, 2009; 河野, 2014)。だからこそ教員が学習の初期段階から音声に関する学習者の意識を高め、達成感が得られる音声教育を提供する必要があるが、現実にはアクセント指導は散発的で、単語ごとのアクセントを意識化する活動や体系的にアクセント指導を行っている機関は少ないと言われている(阿部, 2016)。そういった状況の中、当大学初級コースでは体系的に音声教育を導入することにより、単音や韻律に対する意識化を1年生から行っている。また数年前より上級学習者対象に聞き手に分かり易く話すことを目標とした音声教育も開始し、今年度はEラーニング教材も加え、効果的に意識を向上させるようにしている。本発表ではその二コースにおける音声教育の実践について報告する。

SESSION 3-E: LINGUISTICS PANEL [TRUMAN ROOM]

Chair: Mitsuko Takei, Hiroshima Shudo University

Panel Title: 「効果的な国際共修カリキュラム構築のための「共通語としての日本語」話者の言語行動の分析」(Analyses of Conversations Using Japanese as a *lingua franca* for Effective Multicultural Co-learning Curricula in Japanese Universities)

Panel Abstract: 社会のグローバル化に対応しうる人材の育成のため、国際共修カリキュラムの導入が日本国内の大学で注目されている(岩崎・池田 2015, 末松 2017)。国際共修は、日本人学生と外国人留学生、すなわち言語・文化背景の異なる学生がコミュニケーションの障壁を互いに乗り越え、そのプロセスから学ぶことのできる教育的仕掛けであるが、日本人学生、留学生双方のメリットが期待されている(坂本・堀江・米澤2017)。日本人学生にとっては、多様な言語・文化

背景を持つ人々との交流という点で海外留学の代替経験となりうるし、留学生にとっては、日本語母語話者を相手として日本語を使用する接触場面を体験する機会となる。両者に対して、「共通語としての日本語」の使用者としての意識を高め、相互理解のために必要となる相互調整能力や異文化間コミュニケーション能力の育成に影響を与えることが期待できる。これらの国際共修のねらいを効果的に実現するために、課題解決型・プロジェクト型（PBL）の授業形態を採用する機会が多い。本パネルの目的は、実際の共修における言語使用に近い擬似的場面（課題解決型三人会話）を設定して収集した録音・録画データにおける日本語母語話者（日本人学生）および非母語話者（留学生）の母語場面および接触場面における言語行動の特徴や傾向を探ることで、共修授業の設計や運用、教師介入の方法などに関する示唆を得ることである。パネルでは、母語場面・接触場面を設定して収集した同一データをパネラーそれぞれの言語学的視点から分析した結果を発表するとともに、教育的な面からの総括を試みる。

「国際共修カリキュラムのための母語場面・接触場面における会話データの収集と分析」(Collecting and analyzing Japanese conversation data in native and contact situations for multicultural co-learning course design)

Mitsuko Takei, Hiroshima Shudo University; Etsuko Yoshida, Mie University

本発表では、国際共修カリキュラム（課題解決・プロジェクト型）への教育的示唆を導き出すために行った調査の方法と結果の概要を報告する。調査は、実際の授業における言語使用に近い擬似的な場面を設定した上で参加者の会話を収集（録画・録音）し、多様な言語学的視点から分析を試みることを目的とした。擬似的場面としては、（1）日本人学生のみが履修する科目における日本語母語話者3名グループ、（2）留学生科目（日本語、日本事情など）における留学生3名グループ、（3）国際共修科目における留学生2名＋日本人学生1名グループ、の3つのグループによるディスカッション（課題解決型三人会話）を設定した。この3つの場面を、接触場面研究（ネウストブニー 1995、宮崎・マリオット 2003）を参考に、（1）母語場面、（2）第三者言語接触場面（母語がそれぞれ異なる留学生同士の日本語使用場面）、（3）相手言語接触場面（留学生と日本語母語話者である学生間の日本語使用場面）と呼ぶこととする。各場面につき2グループの計6グループ分のデータを収集、会話の書き起こし後、発話機能を有する発話単位に分割し、各話者の発話数および途中あいづちをカウントした。発話ターン数、途中あいづち出現数を集計した結果から、3種類の場面や各グループにおいて見出すことができた特徴や傾向を紹介する。さらに、これらの結果概要から、役割の調整、スタイルの選択、情報の共有や要求・提案の方法、談話展開、合意形成に向けた調整行動における違いなどを仮説化して詳細な分析を行った3つの発表へとつなげるとともに、国際共修カリキュラムへの教育的示唆にまとめていきたい。

「日本語母語話者によるスピーチスタイルシフトー母語場面と接触場面の比較一」(L1 Japanese speakers' style-shifting: A comparison of native and contact situations)

Mitsuaki Shimojo, University at Buffalo, SUNY

日本語の常体・敬体のスピーチスタイルの選択は、話者間の関係やフォーマル度等の社会的要因が左右するが、スタイルの選択は固定的ではなく、談話状況や話者の心的要因により談話途中でのスタイルシフトが生じる（Ikuta 1983, 宇佐美 1995）。また非母語話者との接触場面では、母語場面とは異なるスタイルの選択も観察されている（伊集院 2004）。本発表では、課題解決型三人会話における母語話者の発話を分析対象とし、母語話者2名それぞれの母語場面と相手言語接触場面でのスピーチスタイルを比較した。その結果、母語場面では一人が常体を多用、もう一人が敬体を多用する異なった傾向が見られたが、接触場面では、両母語話者ともに会話相手（非母語話者）のスピーチスタイルとは関係なく常体使用に傾いた。アイデアの協働構築が要求される課題解決型会話では相手発話の繰り返しや言い換え、共同発話が目立ったが、これは発話の共有度が高められた、会話の相手を聞き手として意識しにくい状況が常体使用を導いた（Maynard 1991）と考えられ、特に接触場面では母語話者として会話をリードしようとする会話共有の姿勢が常体使用の傾向につながったと思われる。さらに、接触場面で母語話者の独話的（常体）発話も目立ったが、私的表現である独話を用いながら会話のリーダーシップをとることで親しさ（会話の共有）と丁寧さの両方を表現するストラテジー（Hasegawa 2006）とも捉えることができる。これらの母語話者による発話共有の姿勢とスピーチスタイル選択との関わりは、国際共修にかかわる非母語話者（日本語学習者）の気づきを促したい点ともなるであろう。

「母語場面と接触場面における疑問表現の比較」(A comparison of interrogative expressions in native and contact situations)

Miho Fujiwara, Willamette University

課題解決型三人会話において、相手言語接触場面では日本語母語話者（母語話者）は非日本語母語話者（非母語話者）への情報要求（疑問表現）が多いが（Fan 1994, ファン1999, 2006）、母語場面では母語話者間での情報要求はほとんどない（一二三 2002）とされている。これは、相手言語接触場面では母語話者がリーダー的な役割を担っているからだと考えられるが、では、母語話者の存在しない場面ではどうであろうか。本研究では、先行研究の少ない第三者言語接触場面（非母語話者同士の会話）を加え、3場面で誰がどのように情報要求を行うかを調べるために、課題解決型三人会話（それぞれ2グループ）での疑問表現を林（2016）の分類（要求、誘発、受け入れがたさ/不明感表明、同意表明期待）に従い分析した。その結果、どの場面でも疑問表現は観察されたが、発話全体に対する疑問表現の割合は相手言語接触場面、第三者言語接触場面、母語場面の順に高いことが分かった。また、第三者言語接触場面では、1つのグループでは母語場面と同様に質問者は固定していなかったが、もう一方のグループでは相手言語接触場面で母語話者が担ったようなリーダー的役割を果たす質問者がいた。さらに、それぞれの相手言語接触場面で言語ホストとして疑問表現を一番多く使った母語話者2人は、母語場面では発話中の疑問表現の割合が減っており、また、使用した疑問表現のタイプも違うことが

観察された。この結果は、非母語話者、母語話者ともに場面によって自分の役割を調整していることを示唆していると言えよう。本発表では、これらの結果に基づき国際共修（接触場面）での課題を考察したい。

「話段の展開的構造からとらえる母語場面と接触場面の比較」(A developmental structure analysis of *wadan*, 'functional paragraph': A comparison of native and contact situations)
Fumio Watanabe, Yamagata University

本発表は、話しことばにおける内容上のまとまりの単位である話段（佐久間 1987, ザトラウスキー 1993）を用いて提案や合意形成がタスクとなっている談話（課題解決型三人会話）を分析し、母語場面と第三者言語接触場面（非母語話者同士の会話）を比較対照することにより、それぞれの場面における談話展開の特徴を探ることが目的である。話段の認定について、ザトラウスキー（2011）は、2人以上の参加者が雑談等で話す場合、用いられる発話機能の違いによって情報提供者と協力者という2つの役割を設定し、役割が交代するところで話段が変わるとしている。依頼や勧誘の談話では、依頼者・勧誘者／被依頼者・被勧誘者のように談話の目的が参加者によって異なるが、合意形成を目指して参加者間の調整行動が必要な本発表のデータでは、雑談の談話のように参加者の役割交代が話段認定の手がかりとなると言える。その他には、南（1983）が「談話の単位認定の手がかり」として挙げられた8種類の観点のうち、「表現された形そのもの」「話題」「表現態度」も主要な認定の手がかりとして分析する。本発表のデータを分析したところ、母語場面では、同一の話題が継続するあいだ提案者と協力者がはっきり分かれる傾向があるのに対し、第三者言語接触場面では、同一の話題について提案者が何度も交代したり、提案者がいない状態で発話が続く場面が見られた。母語場面と第三者言語接触場面と、談話展開の違いを明らかにすることは、国際共修における相互調整能力の獲得を目指したカリキュラム策定に示唆を与えるものであろう。

SESSION 3-F: LITERATURE PAPERS [JOHNSON ROOM]

Chair: Joan Ericson, Colorado College

“Women writing literature for children”

Joan Ericson, Colorado College

Texts and images of literature for children aided in the construction of a new identity of childhood in late Taisho and early Showa Periods in Japan. Japanese women writers may have contributed to the high-brow journal for children, *Akai tori* (Red bird), yet what they wrote elsewhere suggested a different view of the Japanese past, and not the journal's program of nostalgia. How women wrote for children reflected a gendered approach to nostalgia and to alternatives in constructing childhoods. In reaction to the state-orchestrated didactic moralizing that dominated the Taisho program for molding young citizens for national development, the concept of children's literature promoted by literati coterie offered a significant critique of Japan's modernity. However, the ideal of recapturing the unsullied spirit of a “child's heart” (*doshin*) was highly gendered. Ogawa Mimei's stories were emblematic of the trend in children's literature that harkened back to the “worlds we have lost.” The same women writers — notably Nogami Yaeko and Uno Chiyo — who wrote in the *otogibanashi* style in the pages of *Akai tori*, in other literary venues presented contemporary scenarios of choices and consequences for children's lived experiences. Following in their wake, Hayashi Fumiko continued using social reality as the backdrop for interrogating the fluidity of childhood. This gendered diversity reflects a range of concepts of childhood as well as demonstrates a more complex dynamic, not of a singular rupture (as argued by Karatani Kojin in “The Discovery of the Child” Jan. 1980, Gunzo), but of a series of discontinuities that resulted in a succession of contested terrains and styles.

“Reevaluating war-time feminism: Waka Yamada and her personal advice column”

Rika Saito, Western Michigan University

The Japanese first wave feminism from the end of the nineteenth to the mid-twentieth century had dual, light and shadow aspects. The bright side represents the relative development of women's legal rights and their active participation in social activities in modernized Japan. The dark side is, ironically, their proactive involvement in the war-time state during the 1930s and 1940s, which intensively mobilized both Japanese women and men. This paper focuses on such a dark side of the war-time feminism, namely, Waka Yamada (1879-1957), one of the feminists who contributed to the military regime on the home front in her related work *minoue sōdan*, a personal advice column. Waka joined the group of advisers and authors for the personal advice column for women in *The Asahi Newspaper* in 1931-1936 and in the popular women's magazine *Shufu no tomo* (*The Housewives' Companion*) in 1937-1951. Waka was the most popular adviser among other intellectuals and specialists because of her unique and provocative advice. Many ordinary wives and mothers who were suffering from their spouse's adultery and/or irresponsible spending, and single women who sought career advancement in the inequitable social context of the time sent letters to Waka to ask for her advice. Her advice in the early 1930s helped these women to solve their problems, was quite feminist and should be evaluated positively. However, her advice became more nationalistic as the Japanese war-time regime progressed. As an ideologue for motherhood protection, Waka generally claimed that all mothers should stay at home to be fully engaged in motherhood. In my paper I argue that her maternalist view should not have necessarily been associated with militarism, and explore why her personal advice in the magazine *Shufu no tomo* resulted in promoting moral support for the militant state.

“A young woman's search for her female sexual identity in Ogawa Yoko's “Pregnancy Diary” (1990)”

Yuko Ogawa, Purdue University

Ogawa Yoko (b. 1962) extensively explores the issue of womanhood throughout her writing career. In 1990, the author gained recognition in the world of Japanese literature by receiving the prestigious Akutagawa Prize with her publication of “Pregnancy

Diary.” In this work, Ogawa deals with the female sexual identity of a young college student, inspired by female writers from previous generations. In the 1970s, women in Japan were in pursuit of their own sexual identity, as they learned through feminist movements that their sexuality was structured by men. Particularly, women’s reproductive nature was regarded as their maternal instinct in which women were to feel joy in rearing and raising children. Such delusions created the “myth of motherhood.” Influenced by feminist movements of the 1970s, prior female writers strived to examine their own sexual identity by excluding the male perspectives. In their stories, the protagonists are middle-aged single women who bear malice towards the male-centric society, which forces motherhood on women. Unlike female authors from prior generations, in Ogawa’s “Pregnancy Diary,” the female characters hold no grudges against men. In the contemporary society where gender-equality is encouraged, having a way to examine their sexuality on their own without men, Ogawa’s female characters are able to independently explore their sexual identity. Ogawa’s story focuses on the introverted nature of a young woman obsessed with her *shōjo* (girl) identity, who rejects the maturation of her pregnant sister, her alter ego. In this paper, I will examine how Ogawa deals with the issue of womanhood in “Pregnancy Diary” (1990). In order to elicit Ogawa’s newness, I will compare it with “Lonely Woman” (1977) written by Takahashi Takako (1932-2013), a female author representative of the 1970s.

“What’s Love Got To Do With It – The case of Setouchi Jakuchō’s Kashin ”

Luciana Sanga, Stanford University

Setouchi Jakuchō’s novella *Kashin* (The Floral Core, 1957) tells the story of a woman who deserts her loving husband and child to pursue her passion for another man; in the process, she is drawn into a world of sensual pleasure and eventually becomes a prostitute. Contemporary critics dismissed *Kashin* and disparaged Setouchi as “the uterus writer.” A first-person account of a woman’s sexual desire was simply unacceptable in 1957. Also unacceptable was a female character who seeks pleasure and is not punished. Indeed, it is the absence of unwanted pregnancy and abortion that differentiates this text from other works presenting female adultery in the 1950s. Yet today, sixty years later, the same text is received as a genuine story of passionate love – albeit a deeply troubling one, rooted in sexual desire and satiated only through prostitution. In the past decade, *Kashin* has been reprinted sixteen times and adapted to a film, the website of which promotes the original work as “love literature.” Why do contemporary readers find “love” in a plot that is arguably as far from romantic love ideals as one could possibly stray? I argue that the change in reception corresponds to readers’ shifting attitudes towards romantic love and reproduction. The reappraisal of the work also parallels Setouchi’s reinvention of her literary persona, from irreverential female writer to iconoclastic, but respectable Buddhist nun.

2:40 p.m.-4:20 p.m. — Session 4

SESSION 4-A: PEDAGOGY PAPERS [MADISON B ROOM]

Chair: Yuki Matsuda, University of Memphis

「「多書のすすめ」：参加型文化の時代における「多書」活動の効果」 (“Let’s write!”: Effects of extensive writing in the age of participatory culture)

Yuki Matsuda, University of Memphis; Noriko Okamoto, Tokyo International University

近年、多読を提唱する研究が多く見られる。従来の教室活動では読む楽しみを軽視する傾向にあったからだ。同じく、書くことも楽しむのが本来の形ではないだろうか。その書く楽しみや社会的な目的を教室活動に取り入れることで、学習者のコミュニケーション能力が高まるというのが本発表の主張である。いわゆる参加型文化の今、「書く」モードのコミュニケーションは従来の紙メディアの広告から、PR動画、ソーシャルメディアなど多様だ。Burn(2009)はメディアを「書く」プロセスは学習者の過去の文化体験に大きく影響され、その結果、新しいものを生み出す力にもつながると主張している。本発表では、このようなメディアを「書く」ことの利点を日本語教育に取り入れる試みとその成果を紹介する。まず、学習者たちがお菓子や飲料のネーミングやラベルに見られる文字デザインとそこから創出される意味を分析し、グループで商品ラベルや広告をデザインする活動を行った。また、日本の少女漫画に見られる義訓読みのルビについて学んだ後、写真や自作の漫画に吹き出しを入れ、FBグループに投稿し仲間とシェアしたりPR動画に取り込んだりする活動を行なった。その結果、学習者たちのマルチモーダルなコミュニケーションに対する意識が高まっただけでなく、外国語で「書く」ことに対する抵抗がなくなり、人を喜ばせるために書く活動を通じて、自分たちの新しいアイデンティティを発見することもできた。この結果は、當作(2013)らが提唱する社会実践を重視する言語教育の成果の一貫であるが、本発表では教育現場に多書を導入するためのさらなる実践方法も検討したい。

「多読は、たくさん本を読むだけでいいのか？より効果的な読書法の考察」 (Is solely reading many books an effective method in extensive reading curriculum?: Analysis of more effective reading methods)

Ikuno Imaizumi, Foreign Service Institute

多読が学習者の言語能力の総合的な向上に有効であることは、多くの先行研究から実証されている(Nation, 2014 他)。また、モチベーションの向上、自立学習を促進できる等の効果も発表されている(Day, 2003他)。本発表では、さらに踏み込んで、どのような読書法が最も効果的に言語能力を伸ばすことができるのか、学習者の習熟度と、読書記録、アンケート、教師の観察記録の分析結果を発表する。筆者は、政府機関で成人学習者を対象にintensiveな環境で、2015年より多読クラブを開設、2016年よりカリキュラムの一部として多読を行っている。今回の発表は、まず2016年の実践報告をする。そ

の中で、習熟度が高かった学習者の読書方法を分析をしたところ、一度目は、本の内容の大意をくみ取りながら読み進める *meaning-focused input* を行い、その後、同じ本を文構造、語彙などを意識して読書をする *language-focused learning* も行っていたことが分かった。本を多く読むという *meaning-focused input* に重点が置かれがちな多読の読書法に一石を投じたいと考える。また、反対に多読が効果的に行われなかった学生のみずきも紹介し、今後の課題も考察する。最後に、多読をより効果的なカリキュラムにするためには、各学習者の異なる読書方法を観察し、適切なアドバイスをすることができる教師の役割が重要であることも指摘する。

「多読における自作本作成と伝統的和装本製本ワークショップの実践報告：インプットからアウトプットへ、現代と江戸のコラボ」 (Implementing a students' book writing project and a traditional stitch-bound book binding workshop in extensive reading: From input to output, what is old is new again)
Yuki Yoshimura and Sharon Domier, University of Massachusetts, Amherst; Hisako Kobayashi, UWC ISAK Japan

本発表では多読における読み活動をいかにアウトプットに繋げていくかについて、創造的自作本作成プロジェクトと和装本製本ワークショップを通して行ったアウトプット活動の実践方法を紹介する。多読による外国語学習を成功させるためには、多く読む、楽しく読む、読める物を読む、などいくつかの基本原則がある (Day & Bamford, 1998)。これまで多読のインプットが語彙や読解の伸びに繋がった報告はあるが、アウトプットに繋げる活動についての報告は少ない。そこで、2016年秋、2017年春、2017年秋の三学期間を通して学生に自作本を作成させるプロジェクトを行い、多読を元にしたアウトプット活動を試みた。多読の主旨に沿って、楽しく書く、書けるものを書く、を念頭におき、内容、挿絵、手書き、電子、文字数、表現方法など様々な要素を自由に決められるよう指示を出した。さらにプロジェクトの締めとして、手書き本、電子本の印刷物のいずれにも使用できる和装本を用いた製本ワークショップを行い、自ら作成した本を製本し、一冊の本として完成するまでの過程を経験してもらった。製本ワークショップでは様々な種類とデザインの和紙を用い、江戸時代によく使用された四つ目綴じ方法を紹介し、専用の針と糸を用いて製本作業を行った。読みから製本までの一連の作業は、読み中心の多読から言語的アウトプット、さらに日本の古典文化についてのインプットとアウトプットを同時に経験することができ、多読の枠、言語学習の枠を超えた創造的活動へと繋がった。学期末の自作本発表会や授業評価からも学生が強い達成感を感じていることがわかった。これらの実践を元に読み活動で終わらせない多読クラスの可能性について言及する。

“An impossible mission? *Tadoku* pedagogy and library collaboration with limited institutional resources”
Michiru Lowe and Yuh-Fen Benda, Vanderbilt University

Can a university with limited Japanese library resources build a *Tadoku* (extensive reading) collection widely utilized by students? This presentation will introduce a case study, in which Japanese teachers and librarians collaborated to enhance student literacy. In particular, it hopes to encourage other Japanese teachers with limited institutional support to pursue what might seem impossible: establishing a *Tadoku* collection. This paper presented by a Japanese instructor and librarian will first introduce classroom practices using *Tadoku* materials to accommodate students' individual needs. It will examine gaps in reading ability, focusing particularly on discrepancies with students who use Chinese characters in their native tongue and those who do not. Students in cooperation with the instructor developed individualized *Tadoku* projects based on their specific needs. While the utility of *Tadoku* has received some previous attention, this presentation also discusses concrete ways in which language instructors can work with librarians, especially for universities with few resources. The impediments from the library side in this case were several: limited funding for Japanese materials; space issues, or more specifically limitations with creating an independent and accessible area to house the materials; and language barriers, especially because our university lacks librarians with Japanese proficiency. This presentation will demonstrate how persistent advocacy by language instructors and truly collaborative cooperation with the librarian resulted in a suitable working *Tadoku* collection. These resources, which are housed in their own area on the main floor of the library, are used in multiple classes and for extracurricular cultural activities. This presentation will outline how we achieved this. It will discuss grant opportunities, classroom practices, and concrete suggestions such as the need to build the collection in a visible and accessible space. It will emphasize the need for language instructors to network with university library staff.

SESSION 4-B: SIG PAPERS: JAPANESE AS HERITAGE LANGUAGE (JHL) AND LANGUAGE & CULTURE [JEFFERSON ROOM]

Chair: Yoshiko Mori, Georgetown University

“The role of parental support and family variables in L1 and L2 vocabulary development of Japanese heritage language students in the United States”
Yoshiko Mori, Georgetown University

Multilingualism in the United States has largely come as a result of the increasing number of foreign-born immigrants, transnational migrants, and their children. However, children who grow up in so called minority-language families, often referred to as narrowly-defined heritage language (HL) speakers, face the challenge of developing HL skills and ethnocultural identities in a social milieu characterized by extensive exposure to English preferred by peers and educational institutions. Many minority-language parents are also challenged by a number of domestic as well as social factors in passing on their ethnolinguistic identities to their children. In light of the challenges faced by multilingual children and their parents in the United States, this study investigated the role of parental support and selected family variables in first (L1) and second language (L2) vocabulary development of Japanese heritage language (JHL) high school students. Eighty-two JHL students ages 15-18 from eight hoshuukoos were assessed for their L1 Japanese and L2 English vocabulary knowledge. Simultaneously, the

students' parents, at least one of whom was a Japanese native, completed a family background questionnaire. An exploratory factor analysis identified five components that the parents considered effective in supporting their children's language development: Japanese pop-culture, reading for pleasure in Japanese, use of Japanese at home, reading to child, and family conversation. Regression analyses revealed that reading for pleasure in Japanese positively predicted the students' L1 Japanese vocabulary, and that Japanese pop-culture negatively predicted L2 English. L1 Japanese was also predicted by students' dominant language and parents' goals for their children's achievement, whereas L2 English was predicted by future residency plan, mother's self-rated English proficiency, and home language use. In short, JHL students' L1 Japanese and L2 English vocabulary development involves different family factors. Consequently, different approaches should be recommended to support heritage language students' L1 and L2 development.

“Crafting Japaneseness: An ethnographic study of parents' attitudes toward language maintenance in a Japanese community in the United States”

Lorvelis Madueno, University of New Orleans

This study documents the attitudes and perspectives toward Japanese language education of eight “newly-arrived” Japanese immigrants, *shin-issei*, who are raising bilingual or trilingual children in New Orleans, Louisiana. The participants of this study consisted of seven mothers and one father who speak Japanese to their children at home and act as teachers of this language at the Japanese Weekend School of New Orleans, Nyū Orinzu Nihongo Hoshūkō, a supplementary language school. Grounded in ethnographic fieldwork and interviews, this study has two interrelated objectives: One is to analyze parents' attitudes toward Japanese language maintenance and show that although the home remains the crucial site for language education, the Japanese School of New Orleans represents a relevant site for the maintenance of the aforementioned language. The second is to explore how the Japanese community in New Orleans connects the process of teaching and attending the school to a sentiment of long-distance nationalism. This study calls for a renewed anthropological focus on often ignored -or known by few- immigrant communities in America by recognizing the presence of Japanese immigrants in Louisiana, their constant efforts to maintain ties and connections to their home country, and their motivations to do so.

“Amazing! A study of the construction of foreigner stereotypes in Japanese anime”

Rika Ito and Megan Bisila, St. Olaf College

The Ministry of Justice reports that there were over 2.3 million foreign residents in Japan in 2016, the highest in history. Is this trend changing the way Japanese view foreigners? The theory of Japanese (*nihonjinron*) has been criticized in academia, but it still persists among average Japanese citizens. For example, *nihonjinron* ideals are maintained through foreigners' representation in popular media, and ‘otherness’ is perpetuated through the manipulation of language and visual portrayal (Perkins 2010, Suzuki 2015, Yano 2011). This paper investigates how foreigners are constructed, reproduced, and contested in 17 different anime. Due to the global popularity of anime, it is a major influence on incoming students of Japanese. In this study, we examine the nationality (if possible), gender, linguistic features, and the visual representation of each foreign character. We find that foreign characters tend to be linguistically represented with simplified, accented Japanese, and interjected native language expressions. Approximately 70% of the characters are white and tend to speak non-standard Japanese. Female characters account for only 30% of the total foreigners, and many are sexualized visually. Our discussion includes the effects of mediatization and how we can incorporate it into teaching Japanese. References: Ministry of Justice, Japan. 平成28年末現在における在留外国人数について(確定値). Retrieved from http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00065.html. Perkins, C. (2010). The Banality of Boundaries: Performance of the Nation in a Japanese Television Comedy. *Television and New Media*, 11(5), 386-403. Suzuki, S. (2015). Nationalism Lite? The Commodification of Non-Japanese Speech in Japanese Media. *Japanese Language and Literature*, 49(2), 509-529. Yano, C. R. (2010). Becoming prodigal Japanese: Portraits of Japanese Americans on Japanese Television. In M. Yoshimoto, E. Tsai, & J. Choi (Eds.), *Television, Japan, and Globalization* (pp. 217-240). Ann Arbor, MI: The Center for Japanese Studies, The University of Michigan.

「日本語の音節構造とリズムを俳句を導入して学ぶ活動報告」 (Creating *haiku*: Appreciating seasons and sounds while implementing *haiku* in Japanese language class)

Chieko Yamazaki, Eckerd College

日本語はそのリズムの単位によってモーラリズムと分類され(戸田1998)、十七拍からなる俳句は、この特徴が活かされている。中世連歌より発達した俳句が、日本語を離れて他言語の詩の一つのカテゴリーとして確立された。多くの日本語学習者が英語で俳句作りの指導を日本語学習以前に受けた。俳句の持つリズムとその簡潔さが、他言語にも受け入れられてきた所以であろう。本稿ではこの俳句の音節構造に焦点をあて、日本語学習者のモーラリズム習得をねらい、さらに平仮名を取得したばかりの初級学習者と、既習単語数も格段に増え複雑な文法を取得した中・上級学習者を対象に、平仮名のみ早口ことばや谷口俊太郎「ことばあそび」等を音読・多読させ音節構造を指導する。さらに形容詞、名詞、辞書形動詞、オノマトペ等の品詞ごとの音節構造を分析し、それらの単語の組み合わせによる俳句創作を指導する。この俳句創作の段階では季語や自身の季節感、音感に重きをおき、多くの日本語学習者の苦手とする助詞にとらわれない俳句作りを導入することで コンポジションの授業を展開し学習者のモチベーションの向上をねった実践活動を報告する。

SESSION 4-C: AP JAPANESE FOR SPECIFIC PURPOSES SIG PANEL [JACKSON ROOM]

Chair: Tomoko Takami, University of Pennsylvania

Panel Title: 「新しい時代の日本語教育への提言」 (Recommendations for Japanese Education in a New Era)

Panel Abstract: グローバル化が一層加速する近年、言語教育においてもグローバル・コンピテンシーの育成が重要視されてきている。本パネルはグローバルに活躍できる学習者の養成、グローバル・コンピテンシーの育成を軸に、新しい時代の日本語教育への提言をする。まず、田伏は自身が数年に渡って携わっている政府・ビジネス・教育のコラボレーション(産官学のコラボ)などの活動・調査を通して、社会から求められる日本語学習者像を考える。そして、ミシガン州での産官学のコラボ事例を紹介しながら、近年の日本語教育に対する期待の変化を分析し、これからの日本語教育への提言をする。次に、齋藤-アボットは企業が求めるグローバル人材像に不可欠なグローバル・コンピテンシーの養成の重要性について議論する。ACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages)でも提示されているグローバル・コンピテンシーの定義、カリフォルニアで発表されたグローバル・コンピテンシーのガイドライン、及びそのルーブリックを紹介し、日本語教育を通じたグローバルに活躍できる学習者の養成、グローバルコンピテンシーの育成について考える。最後に、高見は米国におけるビジネス日本語教育というコンテキストでのグローバル人材の養成の重要性を述べ、グローバル・コンピテンシーの育成をめざした自身の大学でのビジネス日本語コースの実践の一例として「ワークライフバランス」プロジェクトの実践報告をする。プロジェクト活動の意義や課題について、教師・学習者の視点から考察する。

「日系企業が日本語教育に期待すること」 (Business expectations for Japanese language education)

Motoko Tabuse, Eastern Michigan University

AATJ は Japan Foundation Los Angeles と協働で、数年前から政府・ビジネス・教育のコラボレーション(産官学のコラボ)の重要性を認識し、様々な活動を続けてきた。例えば、2017年4月にはケンタッキー州で、そして9月にはテキサス州で地域の教師会と一緒に地域のビジネス関係者と在米日本国領事館関係者を迎え日系企業が日本語教育に期待することを中心に話し合う機会を持った。このパネルでは9月にテキサス州で行われた「グローバル・コンピテンシーと日本語教育」での内容を中心に報告し、特にトヨタ・モーター・マニュファクチャリングTexasの永谷社長の特別講演「海外進出企業における日本語教育の現状と将来 (TOYOTAの事例)」に基づいて、トヨタの企業文化、そして発表から読み取れるTOYOTA から日本語教育関係者への提言を紹介する。企業にはそれぞれの特有の企業文化があるとはいうものの、世界のトップ企業であるTOYOTAの考え方を共有することは日本語教育全体にとっては非常に有用であると考えられる。さらに、ミシガン州での2000年から長年培ってきた企業-日本語教育間のコラボの試みや産官学のコラボ事例を紹介しながら、日本語教育への期待の変化を述べ、これからの日本語教育を考えていく。最後に12月にシンガポールで行われるシンガポール日本語教育国際会議2017の報告、特に東南アジア及びASEAN諸国での日本語教育の実情を雇用とテーマを中心に論じ、米国内だけではなくグローバルな場で活躍できる学習者に必要なものは何かを考える。

「日本語教育を通してのグローバル・コンピテンシー育成への提言」 (Global competency in Japanese language education)

Yoshiko Saito-Abbott, California State University, Monterey Bay

グローバル化が一層加速する昨今、言語教育に於いてもグローバル・コンピテンシーの育成が重要視されてきている。企業が求める人材には異文化に於いて臨機応変に対応できる柔軟性、コミュニケーション能力、外国語運用能力等があげられており(齋藤-アボット・田伏 2012, 2013)、また、APEC (Asian Pacific Economic Cooperation)が近年行った米国グローバルタレント調査でも企業での採用には外国語能力や多文化での経験を持った人が高く評価されていることがわかった。さらに、日本語を含む一般教養として外国語を学習している学生を対象として2017年秋にカリフォルニアの大学で行ったアンケート調査の結果、大多数の学生が外国語教育を通し、グローバル・コンピテンシーが育成され、就職にも優位になるという認識を持っていることがわかった。この発表では2017年に全米日本語教育学会・国際交流基金ロサンゼルス共催で行われた研修に於いても議論された日本語教育を通してのグローバル・コンピテンシー育成の必要性を論じる。さらにACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages) が提示しているグローバル・コンピテンシーの定義とカリフォルニアで2017年6月に発表されたグローバル・コンピテンシーのガイドライン、及びそのルーブリックを紹介しながら、グローバル社会で活躍できる人材を育てるため、これからの日本語教育を通してのグローバル・コンピテンシー育成について考える。

「グローバル・コンピテンシーの育成をめざしたビジネス日本語教育：「ワークライフバランス」プロジェクト」

("Work-life balance" project : An attempt to cultivate global competency in Business Japanese instruction)

Tomoko Takami, University of Pennsylvania

本発表は米国の大学におけるビジネス日本語教育に於けるグローバル人材の養成をめざすコース作りの意義を議論、その実践の例として「ワークライフバランス」について学ぶプロジェクトを紹介、考察する。まず、米国におけるビジネス日本語教育の歴史背景・現状を概観し、「ビジネス日本語=日本企業への就職を目的とする学生のための日本語のクラス」という従来のビジネス日本語教育の位置付けの限界を、近年の学習者の日本語学習目的の変化や筆者の勤務校の学習者ニーズ分析の調査結果をもとに述べる。そして筆者が実践する「多言語・多文化間で協働することができる人材(グローバル人材)の養成をめざすビジネス日本語のコースで行った「ワークライフバランス」について探究するプロジェクトについて紹介する。このプロジェクトはNational Standardsの5Cを積極的に取り入れたものだが、特に文化学習においては3P (Product, Practices, Perspectives)と比較を取り入れ、日本ビジネス文化の単純な理解に陥らないように努めた。(サービ

ス) 残業」「過労死」「ブラック企業」などという言葉に連想されるように、異文化摩擦を引き起こしやすい問題の一つだと考えられる「ワークライフバランス」を取り上げ、異なる価値観を探究し建設的な考えを構築するための「対話」をし、問題解決を試みることで、自己・他社理解に対する受容的な態度を育むことを目的としている。最後に、このプロジェクトについて教師や学習者のふりかえり・内省から、「グローバル・コンピテンシー」の育成をめざすプロジェクトの意義や課題について考える。

SESSION 4-D: PEDAGOGY PAPERS [TYLER ROOM]

Chair: Tomoko Ikeda, McGill University

「日本語独習者は教室内の他の学習者にどのような影響を与えるか」 (How do self-taught Japanese learners affect the other students in the classroom?)

Tomoko Ikeda, McGill University

近年、日本語学習の方法が多様化し、様々な方法で日本語を独習した学習者が大学の日本語クラスに編入してくるようになった。発表者はこの数年、日本語独習者に対するインタビューを行い、彼らの学習法、学習動機、及び日本語クラスに参加する理由を調査してきた。その結果、学習方法や学習動機は十人十色であり、彼らの学習過程では必ずしも全員が他者との日本語でのコミュニケーションを求めているわけではないが、クラスに参加する時点では、ほぼ全員が他者の学習背景に興味を持っており、授業では、レベルの違いに関係なく、他の学習者からの影響を肯定的に受け止めていることがわかった。では、日本語独習者が大学の日本語クラスに参加することを、クラス内の他の学習者はどのように受け止めているのだろうか。独習者らは日本語学習に対するモチベーションが高く、コース履修中も独習を続けるため、クラス内の他の学習者とのレベル差が広がる場合が多い。また、独習者らの多くが、書くことより話す・聞く能力に長けているため、他の学習者の目には「日本語ができる人」と映りやすく、レベルの高い学習者が同じクラスにいることを不公平だと感じる学習者からの声も聞くようになってきた。そこで、本発表では、一般の学習者（大学でゼロから日本語を学んだ学習者）へのアンケート、およびインタビュー調査から、彼らが独習者など様々なタイプの学習者が混在する教室をどのように感じ、教室活動からどのような影響を受けたかを明らかにし、報告する。さらに、彼らのコメントから、今後益々多様化するであろう日本語クラスにおける効果的な教室活動について考察する。

「独学成功者の学習法を上級日本語の授業に取り入れる試み」 (Implementing learning methods of self-learners into an advanced Japanese class)

Masami Ikeda, Massachusetts Institute of Technology

外国語習得法の多様化が急速に進む中、米国東海岸にある本工科大学では、日本語プログラム内の独学編入者数とレベルが勢よく伸び続け、最近では編入できるコースがないほど高度な日本語力を独学のみで習得するというケースも目立ち始めている。この動向を追うために筆者は数年前から独学経験者へのインタビュー調査を行ってきた。その過程で、外国語を必修としない本学の上級日本語履修者が持つ「日本語・日本文化に対する強い興味と学習動機」が、独学成功者の共通点と一致することに着目し、独学者の学習法を上級授業に導入すれば、より効率的で効果的な日本語習得の実現と、長期的には日本語の生涯学習者の育成も目指せるのではと考えた。そこで2017年秋の上級日本語授業において、独学成功者の学習を特徴付ける「自律性」「大量のインプット」「双方向コミュニケーション」を促進するため、自らの興味に応じたトピックの選択と学習の内省を課す自律的プロジェクト活動に多読を加える一方、日本人学部生を授業に招いての討論会や地域の日本人高校生から読後感想を得る作文活動などを通して、母語話者との交流を図った。ただ独学成功者が積極的に行っているSNSでの他者との繋がりやコミュニティ参加に関しては、段階的な導入の必要性を感じ、まずは授業関係者のみの非公開Facebookグループを作成し、任意参加とした。これらの活動の成果として、学生の自発性だけでなく、聞き手・読み手を意識する状況での伝達力と質疑応答力の進歩も観察された。本発表では、独学者の学習法を授業に取り入れるための具体的な活動例と学習効果を報告した後、実践上の問題と対策について考察し、今後の展望を述べたい。

「日本語教師のビリーフ：日本語教師は文化をどのように捉え、教えているのか」 (The beliefs of Japanese teachers about culture and culture learning)

Chihiro Inoue, Osaka Gakuin University

外国語教育において、教師の知識やビリーフが対象言語とその文化の学習者の捉え方に影響を与えることが分かっている（熊谷 2008, Reagan and Osborne 2002）。同時に、その認識や教え方によっては、学習者の学習における主体性を奪い、言葉や文化を標準化してしまう恐れがある（Kramsh 2009, 久保田 2008）。近年、外国語教育における文化とは、ある社会に属する固定的なものではなく、常に変化するダイナミックなものであり、学習者によって異なる多様な意味を持つものとして考えられるようになってきた（Kramsch 2014, Byrnes 2012）。この変化の中で、日本語教育の場でも文化をどのように教えるかについて様々な提案と課題が挙げられている（細川2003, 當作2005）。しかしながら、現役の日本語教師が実際に文化そのものをどのように捉えているのかという教師の文化に関するビリーフについては十分に議論されていない。そこで、日米で日本語を教える現役教師を対象に、Horwitz (1985)のBALLI (Beliefs about Language Learning Inventory) をもとに日本語教師のビリーフを調査するために作成されたアンケート (Okazaki 2001, Kubota 2006, Yamada 2014) に「文化の捉え方」の項目と記述の質問を加えたアンケート及びインタビュー調査を行い、5名の結果を質的に分析した。その結果、現役教師は、教授年数や地域に関わらず文化を動的で個人によって異なるものとして捉えている一方で、実際の教室活動とビリーフとの関係には教師間による差が見られた。また、文化の捉え方や教室活動への文化の取り

入れ方についてはクラスを担当する教師に一任されており、教師間の話し合いが持たれていないことが分かった。本発表では教師個人の文化の捉え方を検証し、今後の外国語教育の中で文化を考えることの意義と課題を考察したい。

「もし私が日本語の先生だったら・・・」学生と共に言語教育について考える授業の試み」(If I were a teacher of Japanese ...): Reinventing learning and teaching with students)
Mieko Kawai, University of Virginia

学習者にとって、社会的な課題を見出し、他者との対話を通して考えを深め、解決のための計画を立て行動に移すというプロセスは、21世紀型能力である「批判的思考力」「主体的学習力」「協働性」を養う上で大きな一助となる。最近ではProject-Based Language Learningやソーシャルネットワーキングアプローチ（當作 2013）などで様々な提案がなされているが、日本語学習者が参画することで現実社会に変化をもたらさしめる事案を見つけるのは容易ではない。そこで、学習者ならではの視点が必要とされ、日本語母語話者も大いに学びうる分野として、言語教育そのものを題材とした授業を試みた。まず、大学3学期目の「たら」「なら」の文法項目に着眼し、「自分が日本語教師だったら」どのような授業設計をするか、どのような教材なら学生は自発的にかつ効率的に学べるか、学習成果はどう評価するか、話し合わせた。その後はePortfolio（クラスブログ）で全セッション参加の意見交換を続け、期末口頭試験においても同テーマで学生同士で話をさせた。結果、「教師」の視点で語る学習者の指摘はしばしば鋭く、自身の学習過程の反省点や具体的な学習計画のみならず、日本語プログラムへのカリキュラムに関する提言などもあり、教える側にとっても得るものが多い体験となった。発表では導入、学生の反応、考察などを含めた実践報告とともに、次学期予定の続編（日本語教師へのインタビュープロジェクト）についても紹介する。なお、この試みは本学でのCo-Create（学生と教師が共に作るコース）の取り組みの一環でもある。

SESSION 4-E: PEDAGOGY PAPERS [TRUMAN ROOM]

Chair: Shoko Hamano, George Washington University

“Context-based teaching of Japanese mimetic verbs”

Shoko Hamano, George Washington University

The Japanese lexicon contains an extremely large number of “mimetic verbs” such as the following: kira-kira-suru ‘to shine’ dara-dara-suru ‘to idle away’ Unfortunately, no existing textbook teaches such mimetic verbs systematically. Students are instructed to memorize a group of randomly selected mimetic verbs merely as fun items. Systematic semantic differences between mimetic adverbs and verbs pointed out by Kageyama (2007) are totally ignored. As a result, students may erroneously extend the meaning of mimetic adverbs to mimetic verbs and generate unacceptable mimetic verbs. A recent example by one of my students includes the following: ???Pera-pera-dekiru-no-wa A-san-no tuyomi-desu. This sentence was produced in the context where the following sentence was expected: Pera-pera hanaseru-no-wa A-san-no tuyomi-desu. “To be able to speak fast is A’s strength.” The marginal utterance is due to the student’s unawareness of the semantic constraints on mimetic verbs. Specifically in this case, the student did not know that pera-pera-suru, unlike pera-pera hanasu, cannot describe a human action. In this presentation, I will first clarify the basic phono-semantic associations observed with mimetic adverbs. The semantic constraints on mimetic verbs will be explained next. Then, I will recast Kageyama’s conceptual groupings of mimetic verbs into contextually bundled groups such as the following: Reporting bodily sensations: (atama-ga) hura-hura-suru, (mune-ga) muka-muka-suru Reporting one’s emotions: gakkari-suru, ira-ira-suru Explaining others’ facial expressions: nita-nita-suru, nikkori-suru Explaining others’ behaviors indicative of psychological states or attitudes: peko-peko-suru, gatu-gatu-suru Sensing the movements of objects: gura-gura-suru, piku-piku-suru Sensing physical conditions of objects: doru-doru-site-iru, netya-netya-site-iru I will conclude the presentation by explaining how to incorporate these groupings into classroom activities. Reference: Kageyama, T. (2007). Explorations in the conceptual semantics of mimetic verbs. In B. Frellesvig, M. Shibatani, & J. Smith. (Eds.), Current issues in the history and structures of Japanese (27-82). Tokyo: Kuroshio.

“The role of pragmatics-focused instruction in L2 interactional competence of Japanese interactional particles *ne*, *yo*, and *yone*”

Saori Hoshi, Brown University

The present study explores the development of L2 interactional competence (Hall, et al., 2011; He & Young, 1998) focusing on JFL learners’ use of Japanese interactional particles *ne*, *yo*, and *yone* as a resource for stance taking (Morita, 2015) in conversation with native speakers and peers. To bridge the gap between the highly frequent use of the particles among native Japanese speakers for achieving intersubjectivity (Kärkkäinen, 2006) in conversation and the paucity of instructional treatment thereof, the study focuses on the effects of instruction on learners’ use of *ne*, *yo*, and *yone* as a resource for joint stance taking between participants in an ongoing interaction. The study implements pragmatics-focused instruction, incorporating awareness-raising and conversational activities, in an intermediate Japanese class throughout one semester. To examine the effects of instruction on the development of learners’ understanding and use of the particles *ne*, *yo*, and *yone* in spontaneous conversation, analysis focuses on 1) the development of learners’ metapragmatic understanding of particle use in constructed dialogs, and 2) learners’ demonstration of the ability to deploy the particles for co-constructing stances in spontaneous conversation with their NS partners and peers. Findings from the learners’ performance drawn from the pre- and post-test provide evidence that they have demonstrated greater understanding of the discourse functions and use of each particle. Additionally, conversation data exhibits learners’ development of interactional competence evidenced by a growing ability to attend to the co-participant’s talk and develop conversation by productively using *ne*, *yo*, and *yone*. This study offers pedagogical insights for language teachers to explore discourse-situated instruction of “grammar as an emergent system”

(Bybee & Hopper, 2001) and how such instructional approaches potentially enable learners to deal with novel contexts beyond the L2 classroom.

「日本語学習者の「書き」に見るヘッジの使用」(An analysis of hedging in the written work of intermediate/advanced Japanese learners)
Miharu Nittono, Columbia University

Holmes (1983) は英語の母語話者と非母語話者とを比較し、両者の大きな違いの一つは、用いるヘッジの種類とその使用頻度であり、母国語を母国語らしくしているもの一つはヘッジの使用であると述べている。これはまさしく日本語にも当てはまることで、日本語を日本語らしくしているもの一つはヘッジであると言えよう。ヘッジは、明言を避け、婉曲的に物事を伝えることを可能にするものであり、これまでの研究は談話分析が中心であった。しかし、最近では、書き言葉におけるヘッジ研究への関心が高まっている。特に、欧米の学術コミュニティにおいては、多様な解釈があり得る事柄について断定的に見解を述べたりすると批判対象になるため、ヘッジは重要な表現技術の一つと考えられている (Hyland 2015)。こうした先行研究を念頭に、本研究では2010年から2017年に中級日本語学習者が書いた作文 (200本)、及び、上級・超級学習者が書いた作文 (150本) をデータとして用い、そこで使用されたヘッジの種類、頻度、及び機能について考察する。全350本に及ぶ作文を分析した結果、「かもしれない」「思われる」「のではないか」等を含む78種類余りのヘッジ表現が観察され、主な機能として、不確かさの明示、意見・考えの曖昧化、読者の引き込み、の三つが確認された。また、レベルが上がるにつれ、種類、頻度が増し、特に、超級学習者の作文においては読者を引き込むヘッジの使用傾向が顕著であった。更に、作文の主題とヘッジの種類、使用頻度との間には有意な相関関係が認められた。以上から、ヘッジは日本語学習者の「書き」においても重要な役割を果たしていることを説くとともに、作文評価の際の強力な指標になり得ることを指摘する。

「「夫の言い分、妻の言い分」：文章の結束性を高めるための指導における感情の果たす役割」 ("He said, She said": The role of emotions in the instruction for cohesive writing)
Takae Tsujioka, George Washington University

上級の作文指導において、学習者の産出する文章の結束性を高めることは重要課題である。文法的に正確な文が並んでいても、結束性が弱い文章は不自然であったり、理解しづらかったりする。南(2017)は、何が結束性を生み出すかは、言語社会によって異なり、それは言語事象や文化的特性に影響を受けるとしている。例えば、日本語では、物語の中で視点を一定に保つため、受動態が多用されるという特徴があるが、英語では対応する受動態の使用が少なく、視点の移動が見られても、文章の結束性に問題はない。この差異は、日本語では文法的に主語省略があるので、省略された主語を一定にしておくという言語事象による制約と、主語への共感度が高いなど感情面での文化的特性の両方によるものであると言える。そこで、学習者の文章の結束性を高めるための指導は、このような言語事象と文化的特性の両面を考慮したものでなければならない。本発表は、文章の結束性を高めるという目的で、日本語で視点を一定に保つための様々な言語事象を、「ジェンダー」というテーマのもと、多面的に指導した教室活動を紹介する実践報告である。サイボウズワークスタイルドラマ「夫の言い分・妻の言い分」を使って、同じ日の出来事を夫と妻の視点からそれぞれ描くタスクを通じ、主語の一貫性、授受表現などの言語事象の指導を、夫婦間の役割分担における感情的側面の理解という内容目標と結びつけた。学習者からのフィードバックと指導の効果についても併せて考察する。

SESSION 4-F: PEDAGOGY PAPERS [JOHNSON ROOM]

Chair: Satoru Ishikawa, Boston University

「初級で学ぶコンテンツと学習者の関心の分析 ～言語学習を継続していくには～」(Aligning student interests and introductory course content: A proposal for student retention in language programs)
Satoru Ishikawa, Mariko Itoh Henstock, and Emi Yamanaka, Boston University

近年、外国語教育では、学習者主体の指導法が重要だと言われている。それに伴って、学習者の学習に対する意識やストラテジー等についてのピリーフの研究が行われているが、その一方で、学習者の興味や動機づけについても研究されており、言語習得の成果や継続に関する分析等が報告されている。日本語を外国語として学習する場合 (JFL) の環境において、瀬尾 (2011) は日本文化等への興味から学習を開始したにも関わらず、興味と結びつかない学習内容が学習の困難さに結びついていると述べており、ギブソン (2009) は学習開始時に多いアニメ等の大衆文化に対する憧れだけでは、上級までの動機の維持は難しいと報告している。又、細川 (2001) は学習者の考えていることや関心が何にあるのかを踏まえた上で問題発見解決学習が重要だという指摘をしており、更に学習者にとっての必要性や楽しさも動機を高めることにつながるという報告や (三矢1999)、学習継続過程における学習者の動機を分析した守谷 (2004) による学習の成功も失敗も学習者の情意要因に深く関わっているという研究もある。このことから学習者がどんな内容を重要だと感じまた学びたいと考えているか、何に関心を抱いているかを理解しつつ、上級にまで日本語学習を継続できるような学習内容を指導に取り込むことは学習者の成果や動機づけにとって非常に重要だと考えられる。そこで、本研究では初級レベルによく使われる話題や場面、タスクに対して、学習者が興味や関心という点においてどのように捉えているかを分析し、JFLの学習者の興味や関心をどのように学習継続に生かすことができるかについて報告する。参考文献 ギブソン 壽美子 (2009) 「香港における社会人の日本語学習動機の一研究-動機の変化を中心に-」『アジア・オセアニア地域における多文化共生社会と日本語教育・日本研究』pp.182-188 瀬尾匡輝 (2011) 「香港の日本語生涯学習者の動機づけの変化-修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析から探る-」『日本学刊』14, 16-39. 三矢真由美 (1999) 「能動的な教室活動は学習動機を高めるか」『日本語教育』103, 1-10. 守谷智美 (2004) 「日本語学習の動機づけに関する探索的

研究-学習成果の原因帰属を手がかりとして-」『日本語教育』120, 73-82. 細川英雄 (2001) 「問題発見解決学習と日本語教育」『早稲田大学日本語教育センター紀要』14,89-101.

“Corrective feedback in a beginning Japanese language classroom”

Karen Curtin and Suwako Watanabe, Portland State University

Corrective feedback (CF) is a controversial subject in language teaching and while researchers such as Ellis (2009), Lochtam (2002), Lyster and Ranta (1997), and Sheen (2004) argue that CF plays an important role in developing L2 ability in communication-focused classrooms, the timing and type of CF is still a subject of inquiry and debate. CF research tends to focus on grammatical mistakes and largely discuss the efficacy of recasts and implicit/explicit CF, but there is a lack of research on other types of communicative errors, such as pronunciation, pragmatics, semantics, and cultural appropriateness. Furthermore, while a range of studies concentrate on the ESL/EFL and immersion classroom, there are few studies that utilize the Japanese language classroom; those that do often examine perceptions and attitude toward corrective feedback (Katayama 20xx, Yoshida 2017) rather than type, timing, and apparent uptake of behavior. This study video-recorded class activities from four 1st year and three 2nd year Japanese classes in a college-level program to examine how CF is conducted in actual classes. The classrooms selected utilized a Performed Culture approach (Christensen & Warnick 2006) in which there is heavy focus on socio-cultural aspects of the Japanese language and the majority of classes are conducted entirely in the target language; therefore, there was a wealth of data regarding CF that related to a variety of phonological, grammatical, lexical, and behavioral cultural aspects of performance. Close analyses of classroom interactions revealed three major areas of concern for CF: (1) clarity of feedback, (2) teacher roles in the classroom and how they affect CF type and, (3) student opportunities to re-perform a corrected utterance. Based on these findings, the researchers will draw pedagogical implications for improvement of CF in the Japanese language classroom.

「相互行為能力育成を目指した新カリキュラム：プラグマティクス重視のアプローチ」(A new curriculum for fostering interactional competence: A pragmatics-focused approach)

Tomoko Iwai and Emi Murayama, University of Hawai'i, Manoa

ハワイ大学マノア校では、2017年秋より初級日本語の新カリキュラムの導入を開始した。同カリキュラムの作成にあたっては、言語教育の目標を根本から再考し、学習者の相互行為能力 (interactional competence) を伸ばすことを主眼に、本校独自の教科書『結び』を開発するに至った。新カリキュラムは「相互行為能力の向上」及び「教材としてのオーセンティックな会話の追求」という指針に基づき、アクティビティー・ベースの教室活動において、積極的にプラグマティクスの指導を取り入れた内容となっている。これは、同様の理念に沿って作られた会話のカリキュラムにおいて、学習者の相互行為能力が向上したという先行研究 (Iwai, 200, 2013) を踏まえたものであり、今回新たに「読み書き」を組み込む上でも日本語における「話し言葉」と「書き言葉」の違いを重視することによって、「書き言葉」でも初級の段階からプラグマティクスの指導を実践している。また、授業時間をインターアクションのために有効活用できるよう、語彙や文法はオンライン・ラーニング・プラットフォーム「Moodle」を利用し、学習者の自宅学習を促している。PDF版の『結び』はOER (Open Educational Resource) として、学外にもオンラインで無償公開をしていくが、本発表ではこの教材を簡単に紹介するとともに、新カリキュラムの理論的枠組みについて述べ、OER 教材開発で留意すべきこと、有益性、そして問題点にも言及する。その上で、学習者の相互行為能力の育成を目的とした具体的な手法について、会話編に焦点を当てて説明する。

「異なったレベルの学習者同士の学びを促す活動としての「ポスター発表」(Poster presentation as an activity to promote peer learning by learners at different proficiency levels)

Erika Hirano-Cook, Pennsylvania State University; Yuta Mori, University of Michigan; Sachiko Kondo, Oberlin College; Miki Murakami, University of Arizona; Keiko Ueda, University of Missouri, St. Louis; Yumiko Tashiro, Kenyon College; Wakana Maekawa, Massachusetts Institute of Technology; Ayaka Sogabe, University of Michigan

近年、学習者の自律学習や生涯学習を目指す活動の一環として、クラス内で口頭発表をする代わりに、ポートフォリオの作成 (山内, 2017) やコミュニティ参加型プロジェクト (佐藤・柴田, 2016) など、様々な形態の活動報告がある。また、学習者間の協働学習の必要性も報告されている (市嶋, 2005)。しかし、学習者の言語能力のレベルの垣根を外して行う実践の報告は、多読や日本語会話テーブルなどの活動を除けば比較的少ない。本発表では、レベルの垣根を外した学習活動の試みとして、夏期集中講座の初級から上級全5レベルの学習者83名が参加し、日本語のみで行ったポスター発表形式の学習活動について報告する。日本語を大勢の前で話すことに不安を抱く学習者は多いが (Aida, 1994) ポスター発表形式では、少人数の聴衆に対し繰り返し発表する機会が持てるという点から、学習者の不安感の減少、語彙や文法の定着、流暢さや自信の向上につながる事が指摘されている (Prichard & Ferreira, 2014)。これに加え、本活動ではレベル間の壁を取り払うことで、学習者は他のレベルの学習者の発表を見学する機会を得ることができた。その結果、初級学習者が自身の日本語学習の目標、あるいはロールモデルを上級学習者の中に探したり、逆に上級学習者が聞き手のレベルに合わせて話し方や表現を調整したりするなどの興味深い行動が観察された。本発表では、活動後の学生アンケートの結果や教師の内省をもとに、この活動の意義や集中講座で行う場合の今後の課題を考察する。また、発表に向けた各レベルでの授業実践の方法を紹介し、通常学期等、他のプログラムでの実施も提案したい。

4:30 p.m.–5:30 p.m. — Keynote Session

Madison Room

Keynote Speaker: JEFFREY ANGLES, Western Michigan University

“Poetics of the In-Between: Learning and Living Between Languages”

Language teaching involves spending large amounts of time with students helping them learn to express themselves in their second language. Instructors try to carry them as far as possible toward fluency by sharing knowledge, providing experiences, inculcating new habits, and teaching discursive strategies, all in the hopes that the learners will reach a point where they can give full, culturally appropriate expression to their own thoughts. Certainly, this is admirable, but in reality, most language learners never make it all the way to the goal of fluency and instead end up somewhere in the large, intermediary expanses that separate their native tongue from the one that they are trying to master.

As a writer and translator, Jeffrey Angles has spent much of his career navigating and negotiating the terrain between Japanese and English. In fact, the need to reconsider the spaces between languages is a major theme of *Watashi no hizukehenkōsen* (My International Date Line), a collection of poetry that Angles wrote in Japanese and which won the *Yomiuri Bungakushō* (Yomiuri Prize for Literature) in 2017. This theme also appears in the writing of the multilingual writers Tawada Yōko and Itō Hiromi, both of whom have spent much of their careers writing from locations outside Japan. Perhaps instead of thinking of the terrain between languages as a kind of no-man’s land that simply needs to be traversed as quickly as possible, we might think about it as a productive space in which ideas flow together and new dynamic, creative forms of cultural expression might arise. In this presentation, Angles will discuss his own work and will argue for the value and importance of those types of expression that arise in the vast transitional spaces between languages.

AATJ-Sponsored Panel at the AAS Annual Meeting

Friday, March 23, 5:15 – 7:15 p.m., Roosevelt Room 4 (Exhibit Level)

Earning Your Stripes as an Academic: Advice on publishing, presenting, collaborating, and winning support, for young faculty and graduate students in Asian languages and literatures

This panel is part of the Association for Asian Studies program and requires registration for the AAS conference.

Chair:

Janet Ikeda (Washington & Lee University)

Panelists:

Linda Chance (University of Pennsylvania)

Jennifer Crewe (Director and Publisher, Columbia University Press)

Hiroshi Nara (University of Pittsburgh; *Japanese Language and Literature*)

Yoshiko Saito-Abbott (California State University, Monterey Bay; *Foreign Language Annals*)

Keith Cothrun (Executive Director, American Association of Teachers of German)

Classical Japanese Special Interest Group Meeting

Friday, March 23, 7:30 – 9:30 p.m., Johnson Room